

明治安田

責任投資活動報告書 2026

Responsible Investment Report 2026



INDEX

社長メッセージ

1 | 明治安田のめざす姿/責任投資の全体像

- 1.優先課題（マテリアリティ）と責任投資の重要取組テーマ 5
- 2.責任投資のめざす姿と全体像 6
- 3.責任投資の取組概況 7

2 | 社会的インパクトの創出に向けて

- 1.社会的インパクトの創出に向けて 9
- 2.責任投資における社会的価値創出のロジックモデル 10
- 3.インパクトファイナンスの推進 11
 - （参考）ESG投融資方針/ネガティブ・インパクトの抑制
 - （参考）ESGインテグレーション
- 4.インパクト創出を企図した対話 16
 - （参考）スチュワードシップ活動
- 5.ESGにかかる人財育成・社内教育 21
 - （参考）責任投資の推進態勢
- 6.重要取組テーマ別のインパクト 23
- 7.ESG投融資の社会的インパクト・アウトカム 28

3 | 対外活動・外部からの評価

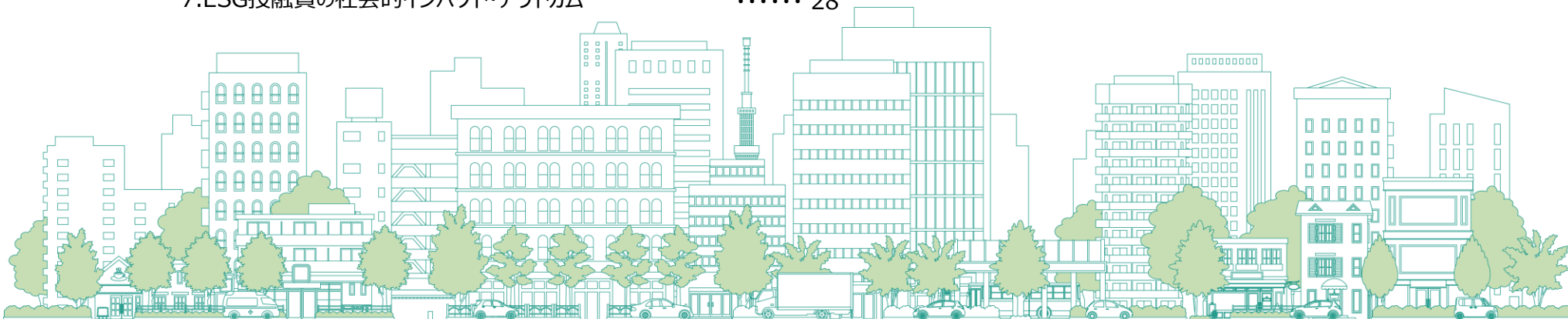
- 1.責任投資に関する意見発信 30
- 2.イニシアティブへの参加 33
- 3.ESGファイナンス・アワード・ジャパン 35
- 4.PRI、CDP、対話先からの評価 36

4 | ディスクロージャー

- 1.TCFD・TNFD開示 38
- 2.TCFD開示 40
- 3.TNFD開示 44

おわりに

..... 51





責任投資を通じて「社会的価値」と「経済的価値」の好循環を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献していきます

取締役 代表執行役社長 グループ経営責任者 CSuO(Chief Sustainability Officer)
永島 英器

気候変動や自然・生物多様性の損失、地政学リスクの高まり、社会における格差や分断の拡大など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。企業には、事業活動を通じてどのような価値を社会に提供し、持続可能な社会づくりにどう貢献していくのかが、より強く問われています。

当社は、相互扶助の精神に基づく相互会社として、お客さま・地域社会・未来世代・働く仲間との絆を大切にしながら、長期的な視点で社会課題の解決に取り組んでいます。「確かな安心を、いつまでも」という経営理念のもと、「信頼を得て選ばれ続ける、人に一番やさしい生命保険会社」をめざし、2024年4月から開始した「MY Mutual Way II 期」では、「生命保険会社の役割を超える」取り組みを進めています。

資産運用においては、「機関投資家としての責任投資を通じた持続可能な社会づくり」を優先課題の一つに位置づけ、ESG投融資とスチュワードシップ活動を両輪とする責任投資を推進しています。「脱炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「ソーシャル(人権等)」、「健康寿命の延伸」、「地方創生の推進」を重要取組テーマに設定し、投融資や投融資先企業との建設的な対話を通じて、社会的インパクトの創出に取り組んでいます。また、インパクトファイナンスの拡大やトランジション・ファイナンスの推進、社内ESG格付を活用したエンゲージメントの高度化により、投融資先企業の持続的な成長を後押ししています。

相互会社ならではの長期的視点に立ち、責任投資を通じて「社会的価値」と「経済的価値」双方の向上を実現し、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献していきます。

1

明治安田のめざす姿/ 責任投資の全体像



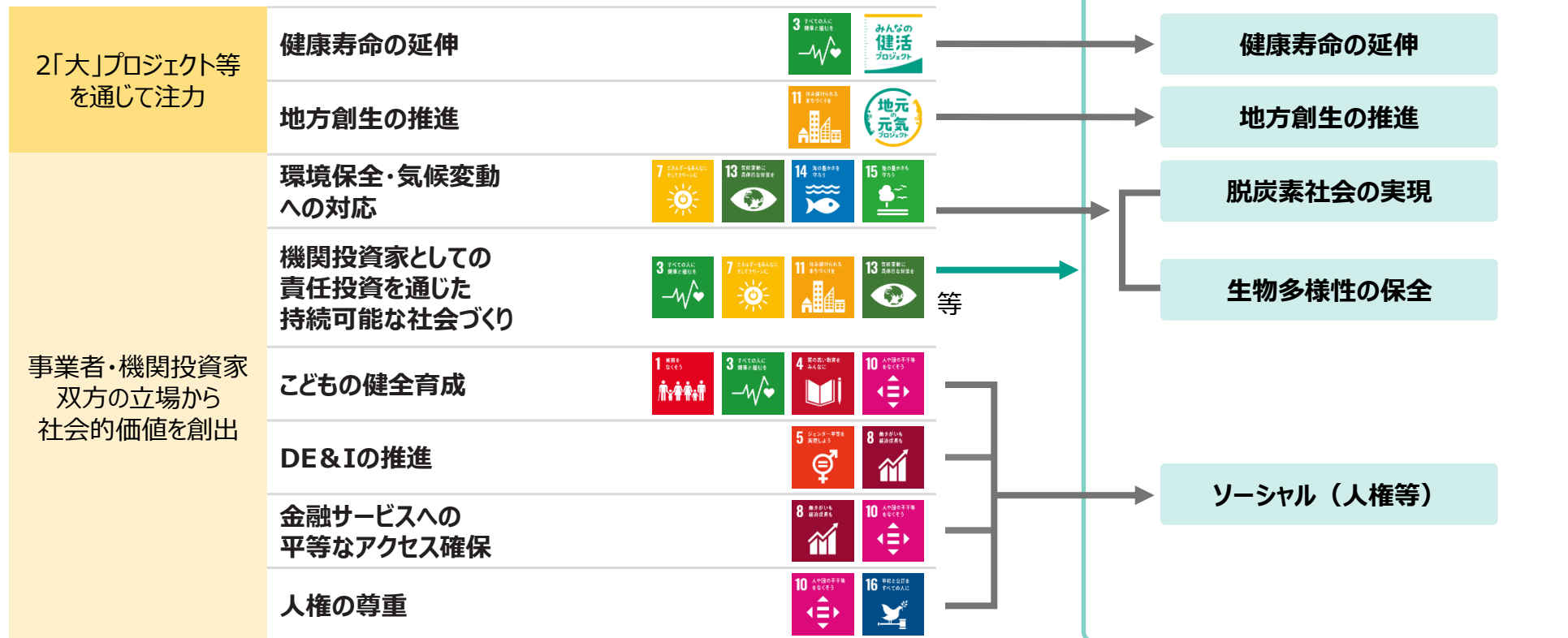
優先課題(マテリアリティ)と責任投資の重要取組テーマ



当社は、優先課題(マテリアリティ)の一つに、「機関投資家としての責任投資を通じた持続可能な社会づくり」を設定しています。また、責任投資においては、優先課題(マテリアリティ)をふまえ、以下の5つの重要取組テーマを設定して、重点的に取り組んでいます。

優先課題(マテリアリティ)

特に生命保険事業との関連が深い、「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」に加え、環境保全、こどもの健全育成、金融包摂、DE&Iの推進などを優先課題として設定しています。

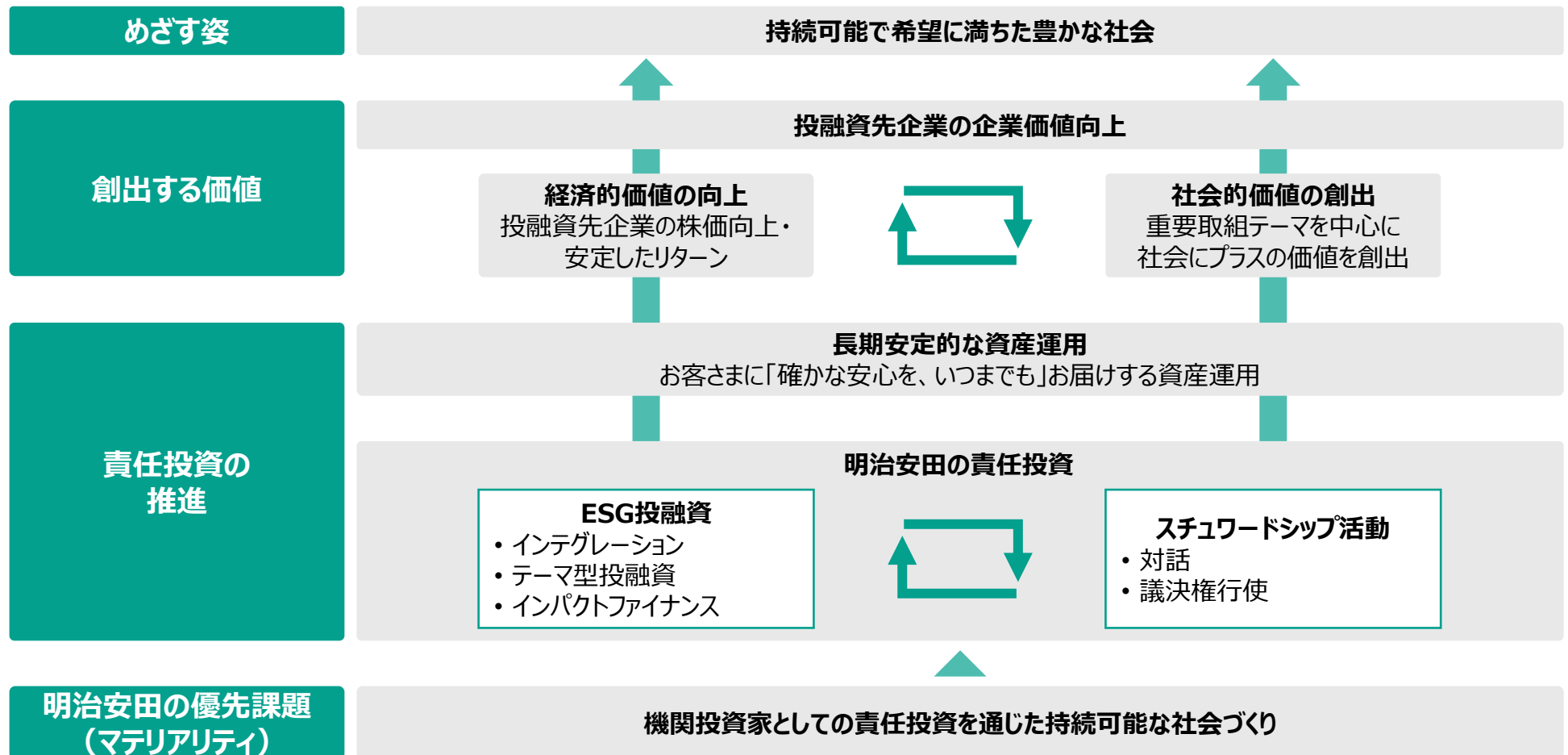


明治安田のめざす姿/責任投資の全体像

責任投資のめざす姿と全体像



当社は、ESG投融資とスチュワードシップ活動を両輪とする責任投資を通じて投融資先企業の経済的価値の向上と社会的価値の創出をめざし、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。



明治安田のめざす姿/責任投資の全体像

責任投資の取組概況



当社は、機関投資家として社会的責任や公共的使命を果たすとともに、社会的価値の創出につながる責任投資に積極的に取り組んでいます。

ESG投融資額（2024-2025年度累計）

1兆円

/目標：8,000億円（2024-2026年度）

投融資ポートフォリオのCO₂排出量（2024年度）

総排出量 △ **51%**（2013年度比）

インテンシティ △ **41%**（2019年度比）

PRI（国連責任投資原則）年次評価 （2024年1月～12月）

ポリシー・ガバナンス・戦略

★★★★★（最高評価の5つ星）

報告書の信頼醸成措置

★★★★★（最高評価の5つ星）

脱炭素ファイナンス（2021-2025年度累計）

1兆3,000億円

/目安：6,000億円以上（2021-2026年度）

インパクトファイナンス（2024-2025年度累計）

1,500億円

/目標：1,700億円（2024-2026年度）

対話件数（2024-2025年度累計）

ファンダメンタルズに
重点をおいた対話

283件

サステナビリティに
重点をおいた対話

175件

環境省主催 ESGファイナンス・アワード・ジャパン （2026年）

3回目の受賞



2

社会的インパクトの創出に向けて





当社は、生命保険会社として、**長期にわたりお客さまに確かな安心をお届けする責任**を担うとともに、長期の資金をお預かりする機関投資家として、**持続可能で豊かな社会の実現に貢献する使命**を有しています。

責任投資においては、アセットオーナーとして**経済的価値の追求と社会的価値の創出の両立を重視した投融資の実践**に努めています。

特に、インパクトファイナンスを通じて、**社会課題の解決に資する事業・企業へ資金を供給**するとともに、**投融資先企業との建設的な「目的を持った対話」**を通じて、**企業の行動変容と中長期的な企業価値向上**を後押ししています。

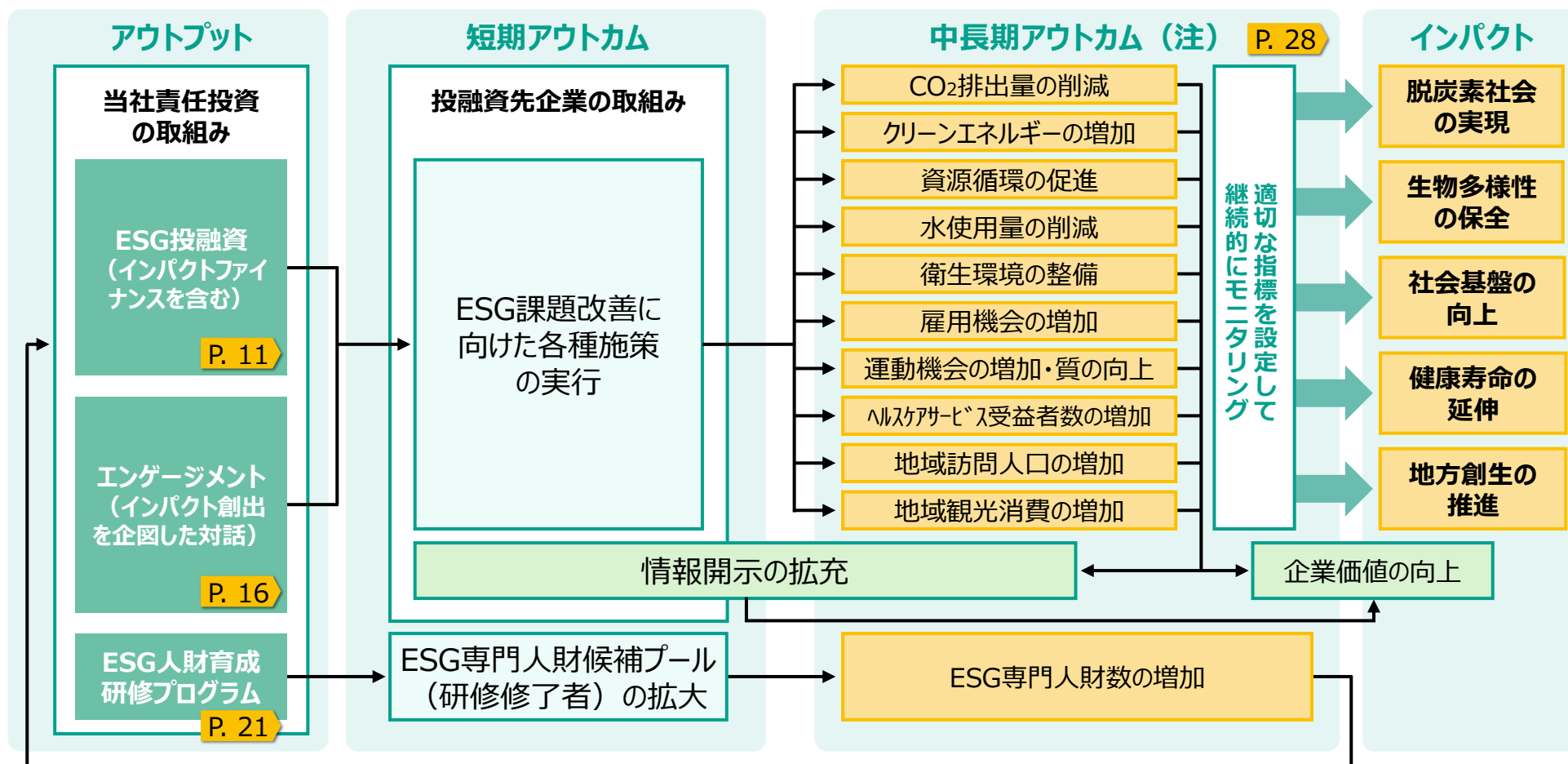
近年、責任投資を巡る潮流は、投融資や対話といった「**行動**」からそれらがもたらす「**効果（アウトカム）**」を評価する段階へと移行しつつあります。

当社は、こうした変化をふまえ、**責任投資における社会的価値創出のロジックモデルを整備**しました。

今後も、インパクトファイナンスと対話を通じて、**投融資先の社会的インパクトの創出および効果的な可視化を促進**することで社会的価値が経済的価値向上につながる**好循環**をめざしていきます。



当社は、責任投資における社会的価値創出の道筋について、投融資やエンゲージメント等の取組みが、投融資先企業の取組みやアウトカムを通じて、社会的インパクトの創出と企業価値向上につながる流れをロジックモデルで整理しています。また、P.23以降で重要取組テーマ別に、各取組みと創出されるアウトカム・インパクトの関係性を示しています。



(注) 中長期アウトカムは代表的な項目を表示

社会的インパクトの創出に向けて インパクトファイナンスの推進①



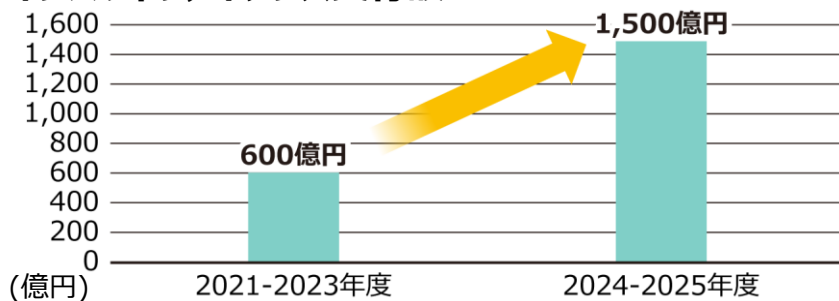
インパクトファイナンスをESG投融資の発展形と位置づけ、2021年度から取組みを開始しており、現中期経営計画(2024-2026年度)ではインパクトファイナンスの拡大を重点実施事項に据えて推進しています。

インパクトファイナンスの推進

- インパクトファイナンスとは、「ポジティブで測定可能な環境と社会の両方またはいずれか一方のインパクトを財務的リターンと同時に生み出すことを意図した」投融資をいいます。
- 当社が署名しているインパクト志向金融宣言のインパクトレベルの定義に基づき、インパクトファイナンスの拡大に努めています。

	定義
広義のインパクトファイナンス	インパクト創出の意図があり、KPIを設定・モニタリングしている
狭義のインパクトファイナンス	上記に加え、エンゲージメント等を通じたインパクトマネジメントを実施している

● インパクトファイナンス実行額



投資事例

- 下表のとおり、複数の資産への投資を通じて、インパクトファイナンスに取り組んでいます。

融資	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ・リンク・ローン ● トランジション・リンク・ローン ● グリーンローン ● トランジションローン ● ポジティブ・インパクト・ファイナンス 等
債券	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ・リンク・ボンド ● グリーンボンド ● サステナビリティボンド 等
外部委託	<ul style="list-style-type: none"> ● インパクトファンド (再エネインフラ、社債等) 等
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● ポジティブインパクト不動産投資 (次ページ参照)



「明治安田ヴィレッジ」として2023年8月に開業した「明治安田ホール福岡」への投資(10億円)を、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する「ポジティブ・インパクト不動産投資」に選定しています。

本ポジティブ・インパクト不動産投資の概要

- 面積約240㎡、シアター形式240席、スクール形式120席を収容するホールを新設
- 「こころの健康」や「からだの健康」に関するイベントを定期的に開催し、地域住民の健康への意識向上や健診受診率の引き上げを通じて、健康寿命の延伸を後押し
- ホールの電力消費量の100%について地産地消型の再生可能エネルギーを導入

<設定しているKPI>

ポジティブ・ コインパクト	健康寿命の延伸		[アウトカム指標] <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりに取り組んでいる人の割合 ・特定健診受診率 	[2024年度実績] (注1) <ul style="list-style-type: none"> ・62.1% (2022年度比+3.7%) ・28.8% (2022年度比+0.8%)
ネガティブ・ コインパクト	CO ₂ の排出	 	[モニタリング指標] <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量 ・CO₂排出量 ・再生可能エネルギー比率 	[2025年度実績] <ul style="list-style-type: none"> ・2,547MWh (前年度比+1.2%) ・0t-CO₂e ・100%

本取組みでは、CSRデザイン環境投資顧問株式会社から、ポジティブ・インパクト不動産投資フレームワーク(注2)等との整合性や、特定したインパクトおよびその評価指標の妥当性等について、第三者意見を取得しています(注3)。

(注1)明治安田ホール福岡の竣工前後の変化を示すため、2022年度実績と比較

(注2)投資家がインパクトに基づいた投資を実践するために、意思決定の指針となるよう、UNEP FI不動産ワーキンググループによって策定された行動指針

(注3)詳細はCSRデザイン環境投資顧問株式会社による第三者意見参照



トランジション・ファイナンスを含むインパクトファイナンスの推進を通じ、ESG投融資全般の取組みが順調に進捗しています。

トランジション・ファイナンスの推進

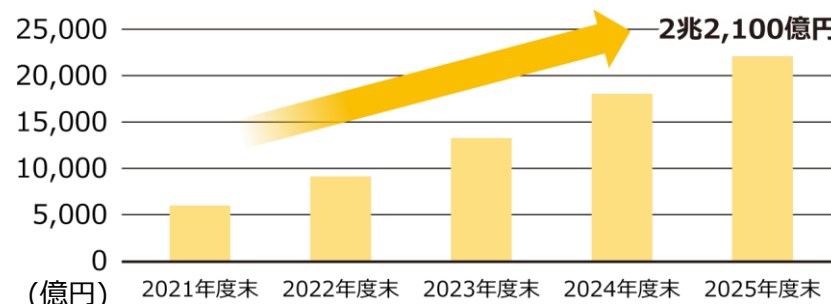
- トランジション・ファイナンスとは、脱炭素社会の実現に向けた長期的な戦略（トランジション戦略）に則り、着実な温室効果ガス削減の取組みを行なう企業に対し、その取組みを支援することを目的としたファイナンス手法をいいます。
- トランジション・ファイナンスは、脱炭素化への貢献を通じてインパクトを創出するため、インパクトファイナンスの一部と位置づけています。
- 2025年度に「トランジション・ファイナンスに係る基本的な考え方」を整理しました。（次ページ参照）
- また、当社のESG融資フレームワークにトランジションローンを追加して推進しています。

累計実績 (2025年7月～2026年3月)	実行金額
	475億円

- トランジション・ファイナンス実行先へのフォローアップ対話についてはP.18をご参照ください。

【参考】ESG投融資への取組み

- インパクトファイナンスを含むESGテーマ型投融資を中心とするESG投融資への取組みおよびESG投融資残高は、順調に進展しています。



【参考】重要取組テーマ別の取組実績

重要取組テーマ	取組実績 (2021年4月～2026年3月)
脱炭素社会の実現	1兆3,000億円
生物多様性の保全	700億円
ソーシャル（人権等）	3,700億円
健康寿命の延伸	600億円
地方創生の推進	200億円



ESG投融資方針、トランジション・ファイナンスに係る基本的な考え方

責任ある機関投資家として、収益性を確保しつつ、適切に責任投資を推進していくことを定めたESG投融資方針を公表しています。また、2025年度に「トランジション・ファイナンスに係る基本的な考え方」を整理し、公表しました。

●詳細は、下記リンク先をご参照ください。

ESG投融資方針：https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/ir/responsible_investment/esg_policy.pdf

トランジション・ファイナンスに係る基本的な考え方：https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/ir/responsible_investment/pdf/transition_finance.pdf

ネガティブ・インパクトの抑制

当社は、生命保険事業の公共性に鑑み、以下の投融資をネガティブ・スクリーニングの対象としています。

テーマ	領域	スクリーニング対象分野	対象資産
気候変動	化石燃料 (石炭・石油・ガス)	●石炭・石油・ガス関連プロジェクト(ただし、ガス関連プロジェクト(上流・中流)のブラウンフィールド案件、プロジェクト稼働時点でCO ₂ 排出量がネットゼロの案件、および当社がトランジションに資すると判断した案件を除く)	●プロジェクト・ファイナンス ●資金使途限定の企業向け融資
	バイオマス燃料	●パーム油(パーム椰子殻)、海外から輸入する木質ペレット・木質チップを燃料として使用するバイオマス発電所の新設・更新(ただし、ゼロエミッション船で輸入する場合は除く)	
人権	非人道兵器	●一般市民への甚大な被害を与える兵器(クラスター爆弾、対人地雷、生物・化学兵器などの非人道兵器等)を製造する企業	●全資産

あわせて、投融資の実行時と対話において、ネガティブ・インパクトの抑制に努めています。

	ネガティブ・インパクトの確認
投融資実行時	上記のネガティブ・スクリーニングに加えて、投融資実行時には、ネガティブ・インパクトの影響と対策について事前に確認しています。
投融資先企業との対話	「ESGリスクの抑制による資本コスト(株主要求利回り)の低下」を訴求し、CO ₂ 削減、生物多様性保全、人権尊重への適切な対応によるリスク顕在化の防止・軽減を働きかけています。

社会的インパクトの創出に向けて (参考) ESGインテグレーション



ESGインテグレーションとは、リスク調整後のリターンの上昇をめざし、投資の分析・意思決定プロセスでESG要因を継続的に考慮する投融資手法であり、当社ではすべての運用資産の投融資判断プロセスに、資産特性に応じてESG要因を組み込んでいます。

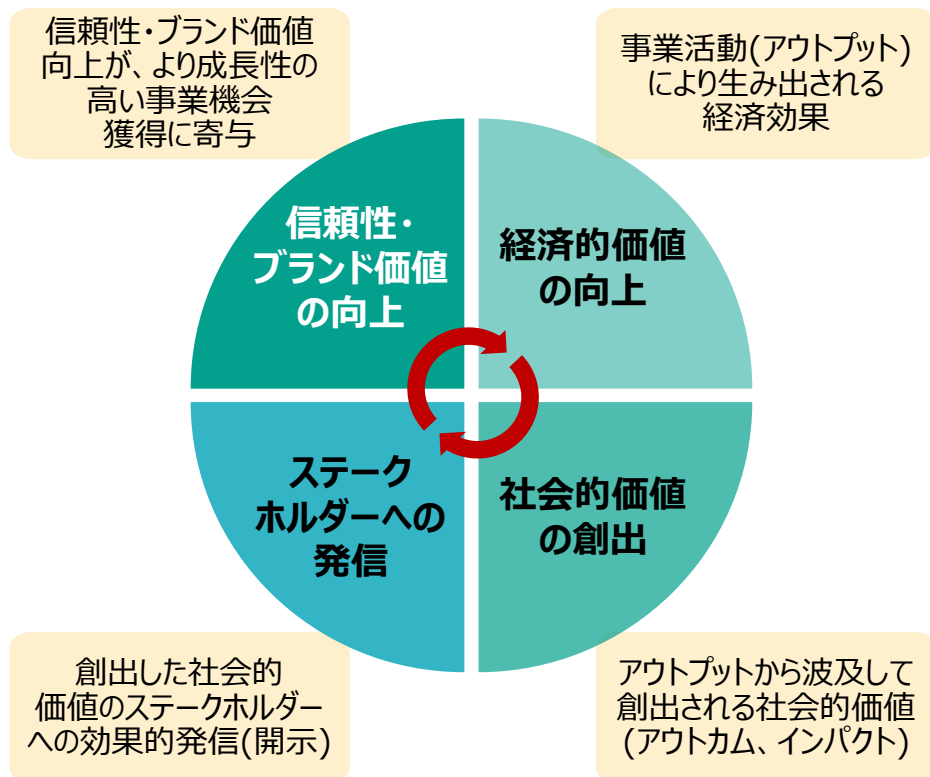
	分析	投資意思決定
社債・融資(国内・海外)	<ul style="list-style-type: none"> ●信用格付にESG要因を織り込み、投資ユニバースに反映 	<ul style="list-style-type: none"> ●ESG要因のヘッドラインがあれば、フロントにて個別に投資意思決定に反映
ソブリン(国債・地方債・SSA債)	<ul style="list-style-type: none"> ●ソブリン・国際機関のESG格付をモニタリング ●カントリー格付付与の際にESG要因を考慮 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規投資については、調査の段階でESG要因を考慮 ●既存投資については、外部ESG格付の水準をふまえて継続保有可否を判断
株式(国内)	<ul style="list-style-type: none"> ●当社独自に構築した社内ESG格付(注)により、個別企業の社会的価値の創出力を評価 (注)公開情報に基づくAI評価により、ESGスコアリングのうえ、8段階の格付で評価 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規投資については、株式アナリストが社内ESG格付を定性判断に織り込み ●既存投資については、社内ESG格付の水準をふまえて継続保有可否を判断
現物不動産	<ul style="list-style-type: none"> ●ESGの各領域で重点取組課題を設定し、課題解決に向けた不動産投資の方向性を定め、その方向性をふまえた投資を実行 ●新規・建替・補改修において、環境性能および安全性の配慮等のESG要因を考慮しており、建替時には環境認証取得を推進 	
不動産エクイティ(私募REIT、私募ファンド)	<ul style="list-style-type: none"> ●資産運用会社のESG取組体制を評価 ●銘柄・物件およびファンドレベルでのGRESB等の外部認証取得状況を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規投資/継続保有可否判断において、左記ESG評価を考慮
外部委託運用	<ul style="list-style-type: none"> ●外部委託先のESG取組体制を評価 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規投資/継続保有可否判断において、左記ESG評価を考慮
証券化商品	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクト・ファイナンスでは、国・地域・発行体・裏付資産のESG要因を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規投資については、調査の段階でESG要因を考慮

社会的インパクトの創出に向けて インパクト創出を企図した対話①

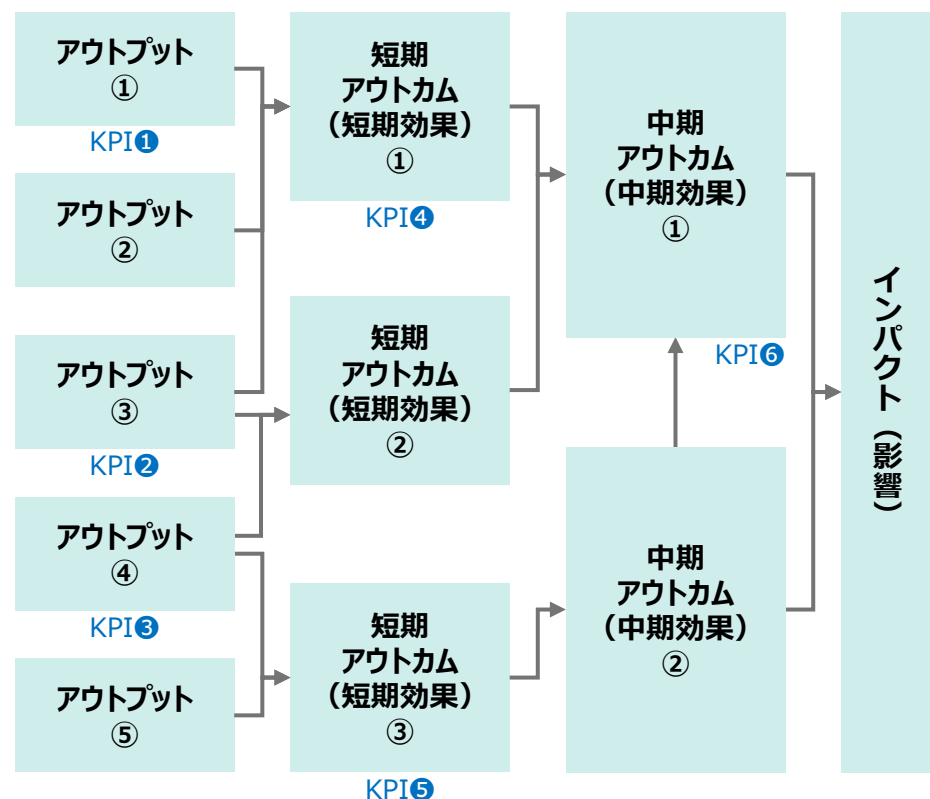


主に「健康寿命の延伸」と「地方創生の推進」をテーマに、インパクト創出を企図した対話を実施しており、社会的価値創出が経済的価値向上につながる好循環の実現に向けたロジックモデル案や定量的なKPI設定を提案しています。

社会的価値創出が経済的価値向上につながる好循環



ロジックモデルのイメージ図





ある対話先から、インパクト創出を企図した対話を通じて当社が提案したロジックモデルを参考に、マテリアリティKPIと社会的インパクトの関係性を整理して実際に開示したとのフィードバックをいただきました。

対話事例：A社（医療機器）

対話の概要

対話時期：2023年

- 「グローバルな医療課題の解決」に向けてアウトプット中心にKPIを設定済み。アウトカムに対するKPI等を提案

企業の反応

対話時期：2023年

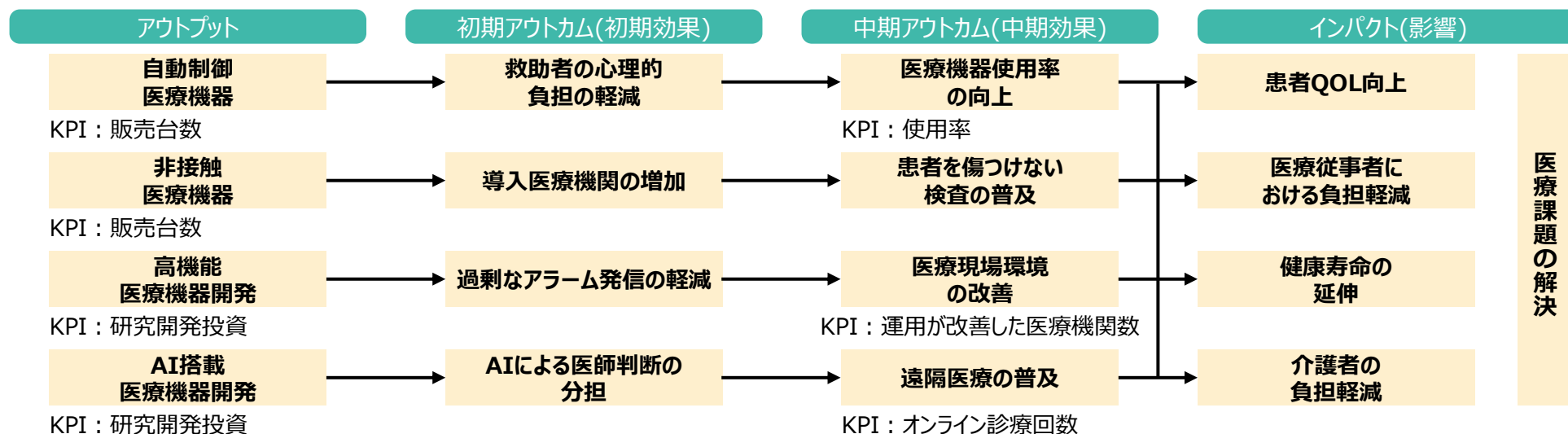
- ロジックモデルを提示いただき、**具体的なアウトカム**というかたちで開示できていなかったことを認識
- 今後開示を進めるにあたり、参考にしたい

改善状況

対話時期：2025年

- 2025年に再度対話を実施
- 当社が提案したロジックモデルを参考に、マテリアリティKPIと社会的インパクトの関係性を整理のうえ開示

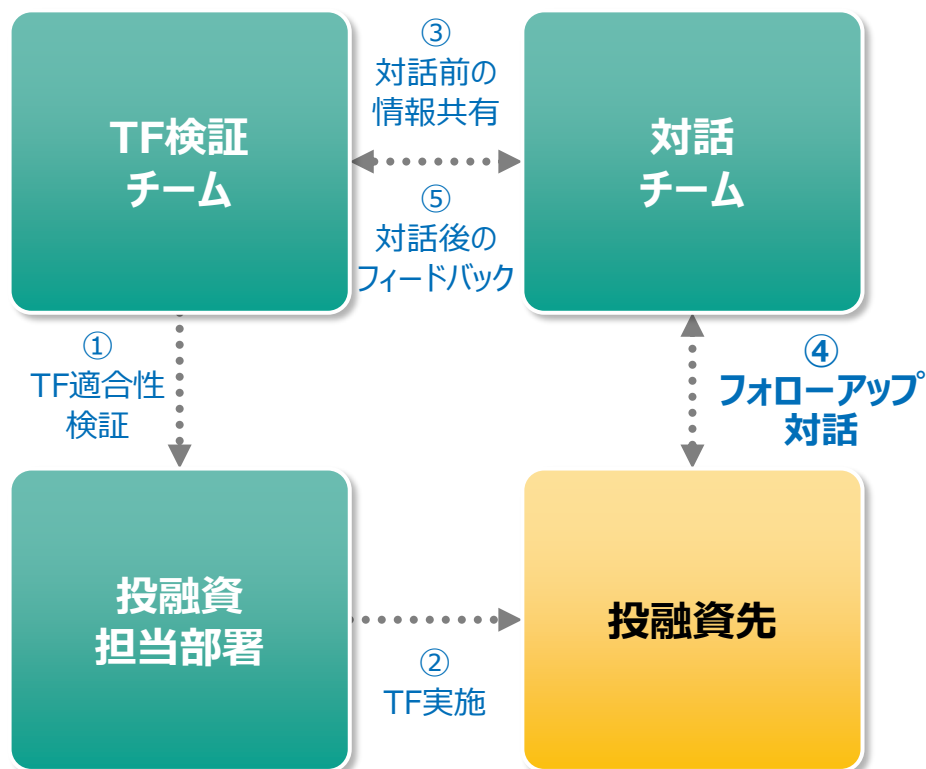
当社提案資料から抜粋（ロジックモデル）





トランジション・ファイナンス実行先に対して、トランジション戦略の実効性を担保することを主目的に、2026年度からフォローアップ対話を開始しています。

トランジション・ファイナンス(TF)実施先への対話フレームワーク

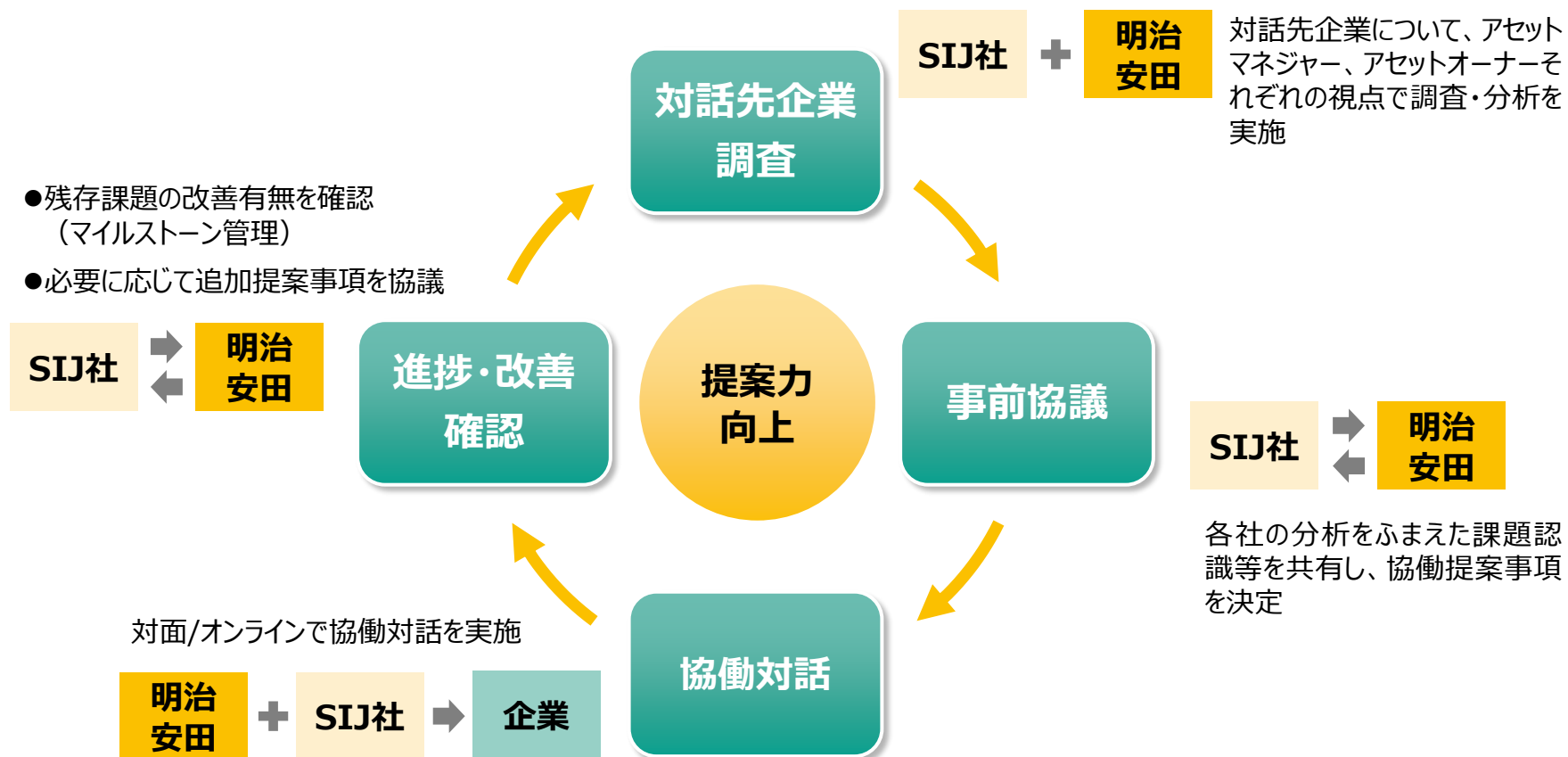


【対話時の主な確認ポイント】

実績	<ul style="list-style-type: none"> ● トランジション戦略に基づく取組み ● CO₂排出量削減目標に対する進捗状況 ● トランジション・プロジェクトへの資金充当状況またはSPTsの進捗状況 等
事業環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金調達時の想定からの事業環境変化の特定・把握 ● 事業環境変化によるトランジション戦略の見直しの必要性 ● 今後影響を及ぼしうる事業環境変化の兆し有無・対応要否 等



2025年度から、サステナビリティ領域に高度な知見を有する(株)SDGインパクトジャパン(以下、「SIJ社」と)との協働エンゲージメントを開始しました。SIJ社との事前協議を通じて、対話先企業の課題を特定し、提案内容を整理したうえで対話を実施しています。開始2年目となる2026年度は、前年度提案事項の進捗確認や、さらなる働きかけを行なっています。



社会的インパクトの創出に向けて (参考) スチュワードシップ活動



スチュワードシップ活動として、経済的価値と社会的価値の両面から対話を推進するとともに、適切な議決権行使を実施しています。詳細は、2026年9月に当社ホームページに開示済みの『スチュワードシップ活動の状況について（2025年7月～2026年6月分）』をご参照ください。

対話

経済的価値

ファンダメンタルズに 重点をおいた対話

- 株主価値向上に資する分析の提示やそれに基づく提案
- ガバナンス向上に向けた提案・有識者意見などの紹介

経済的価値

ファンダメンタルズに
重点をおいた対話
(業績・経営効率等の課題解決)

2025年度対話件数

148件

(2024-2025年度累計：283件)



社会的価値

サステナビリティに
重点をおいた対話
(ESG関連の課題解決)

2025年度対話件数

93件

(2024-2025年度累計：175件)

社会的価値

サステナビリティに 重点をおいた対話

- ESG課題解決に向けた働きかけ
 - 認識共有のための質問票の事前送付
 - 他社好事例の提示
 - KPI設定等の課題解決策の提案
- 社会的インパクト創出に向けたアウトカム目標・KPI設定の提案

議決権行使

投資先企業

議案書受領

議決権行使

当社

対話活動

- 企業価値向上に向けた課題の共有、改善要望 等
- 行使基準改正時の周知、精査議案の確認 等

議案内容確認

要精査議案

要精査企業の
すべての議案

その他の議案

個別精査

不賛同
(反対・棄権)

賛成



責任投資推進態勢の高度化に向け、職員の知識・経験に応じた研修を通じてESG投融资や対話に関する専門性強化を図っています。

専門人財

「専門人財」向けプログラム

社内で「ESG専門人財」として登用された職員を対象として、専門性のさらなる高度化を企図した研修プログラムを展開しています。

例) ・イニシアティブの分科会活動への同席 ・外部機関による専門テーマ特化型セミナーへの参加

専門性高度化

「専門人財候補」向けプログラム

「ESG専門人財」をめざす職員およびESG関連業務に従事している職員向けに、知識面・実務面のレベル引き上げを企図した研修プログラムを展開しています。

例) ・責任投資推進担当部によるESG関連講義の受講
・ESG全般のスキル習得に向けた外部セミナー受講
・サステナビリティ関連検定試験受験
・「サステナビリティに重点をおいた対話」への同席



専門人財候補

責任投資推進担当部によるテーマ別講義

責任投資と関連がある各部署に対して、責任投資と関連性が深いテーマについて講義を実施しています。

例) ・「当社ESG融資フレームワーク」事例共有
・脱炭素の動向



資産運用分野向け

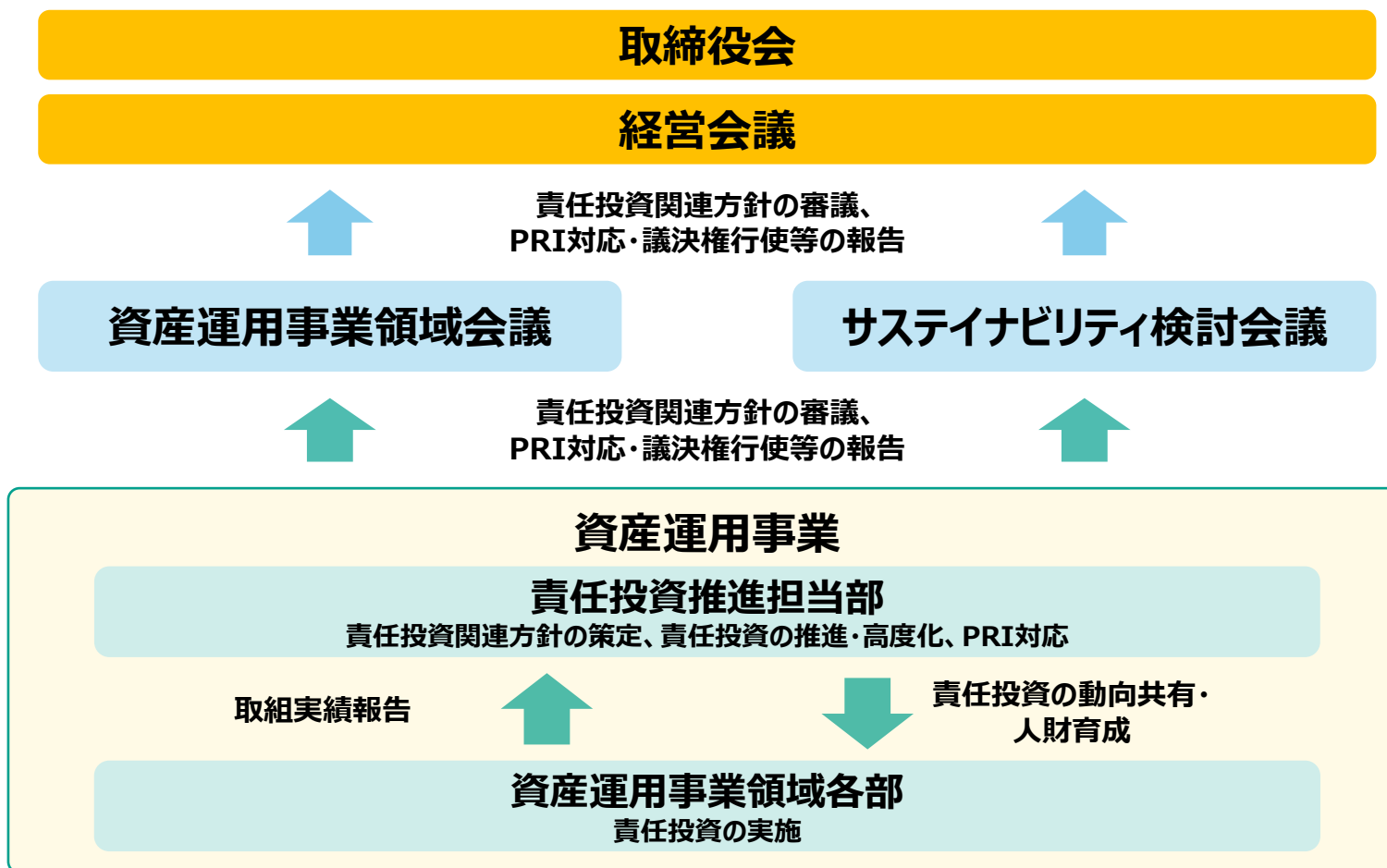
全職員向け

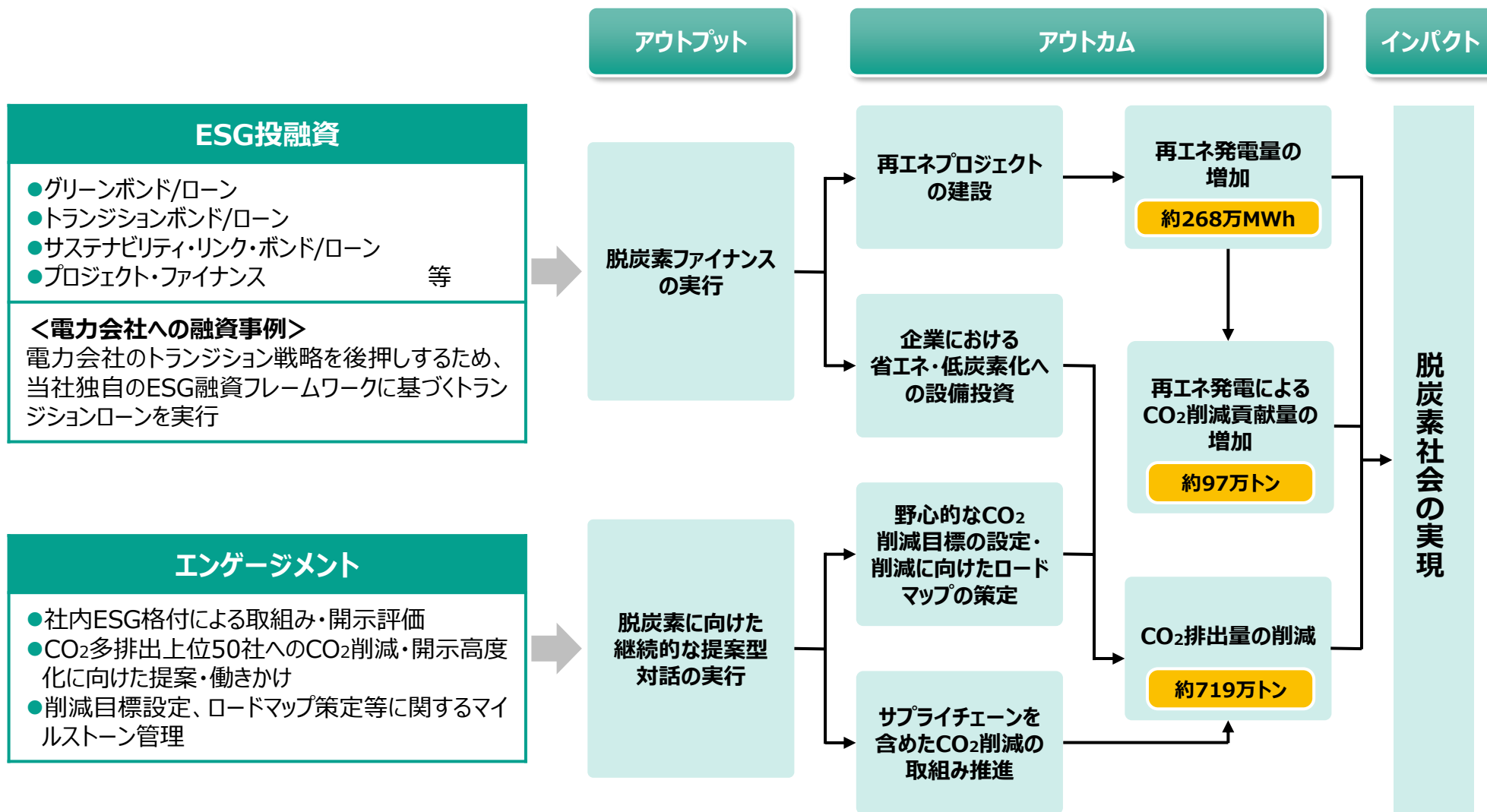
「MYユニバーシティ」での講座展開

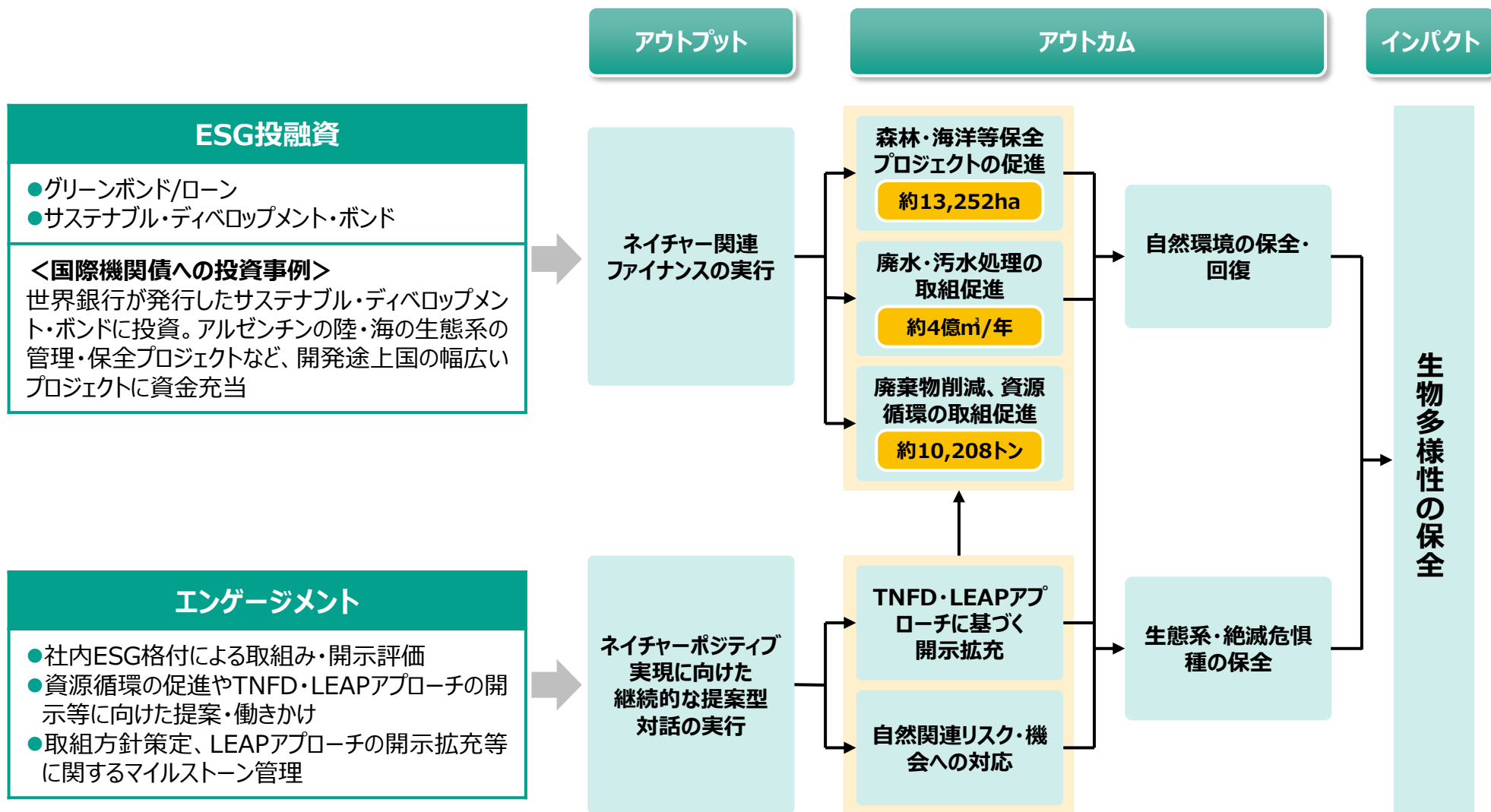
全職員がスマートフォンアプリで学ぶことのできる企業内大学「MYユニバーシティ」の動画コンテンツとして、「責任投資の概要」や「脱炭素の動向」など、責任投資の基礎的なトピックに関する講座を配信しています。

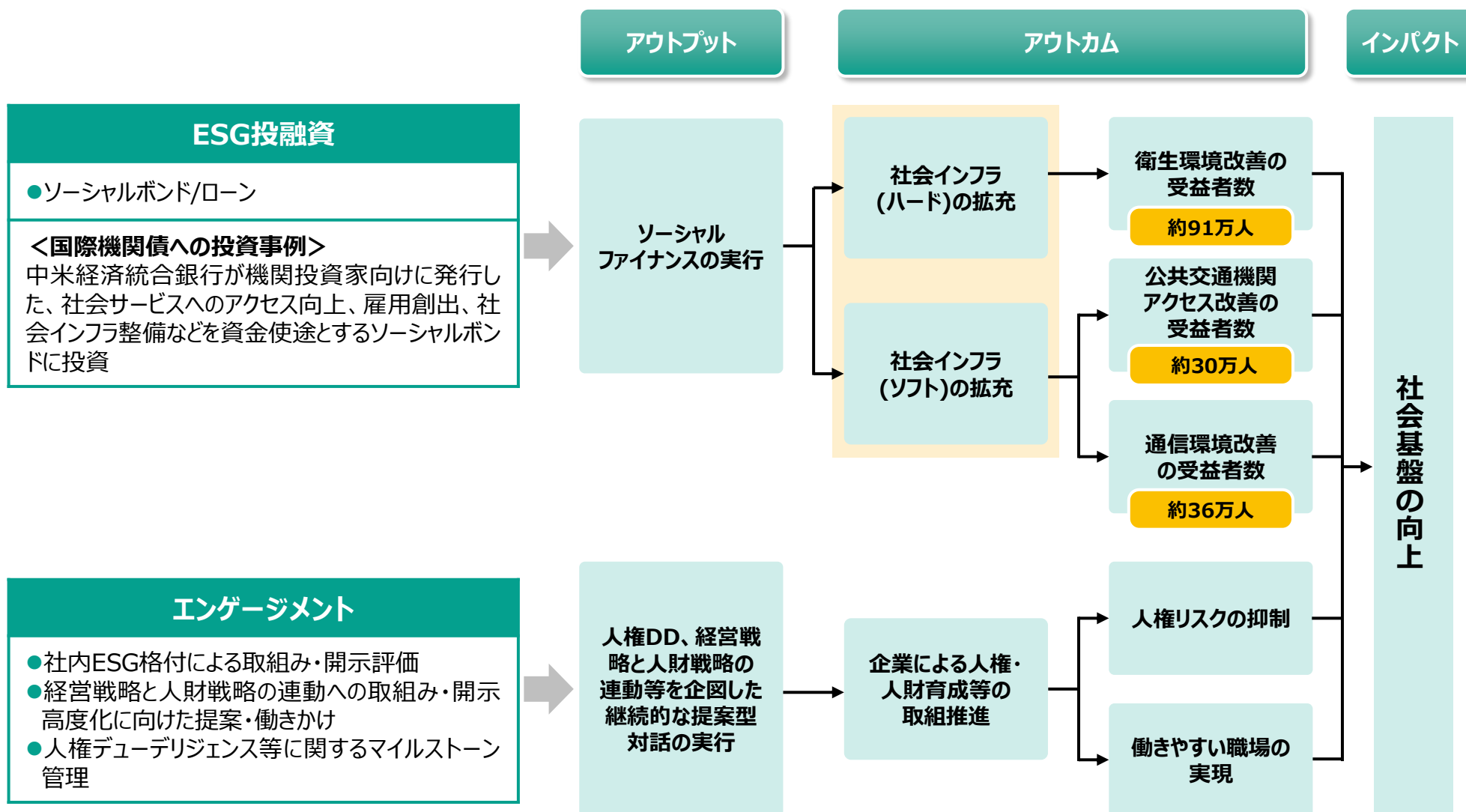


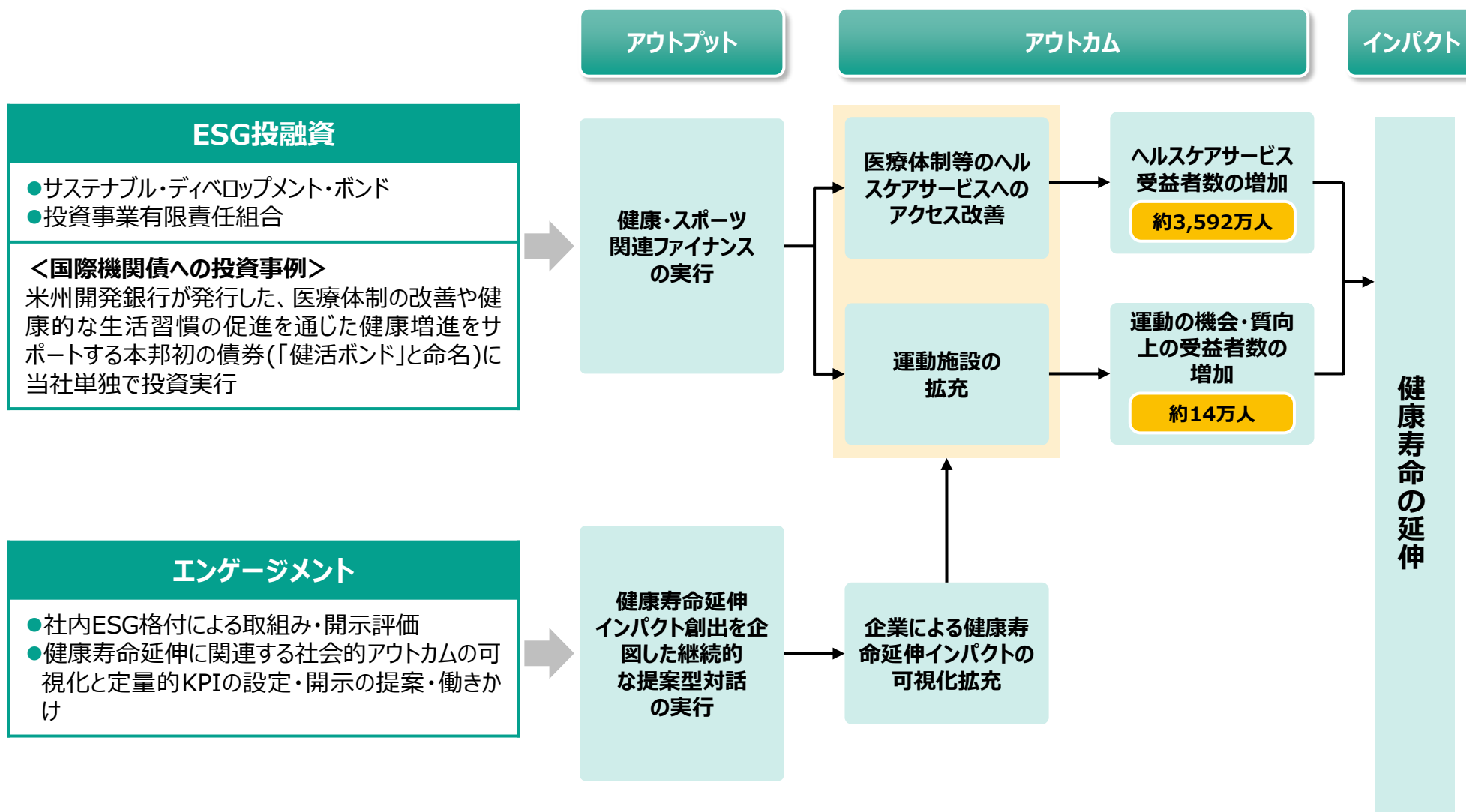
ESG投融資や投融資先企業との対話は、責任投資推進担当部が中心となって推進しています。取組状況は領域会議や経営会議・取締役会で共有・検証され、PDCAを通じて全社的に改善を進めています。

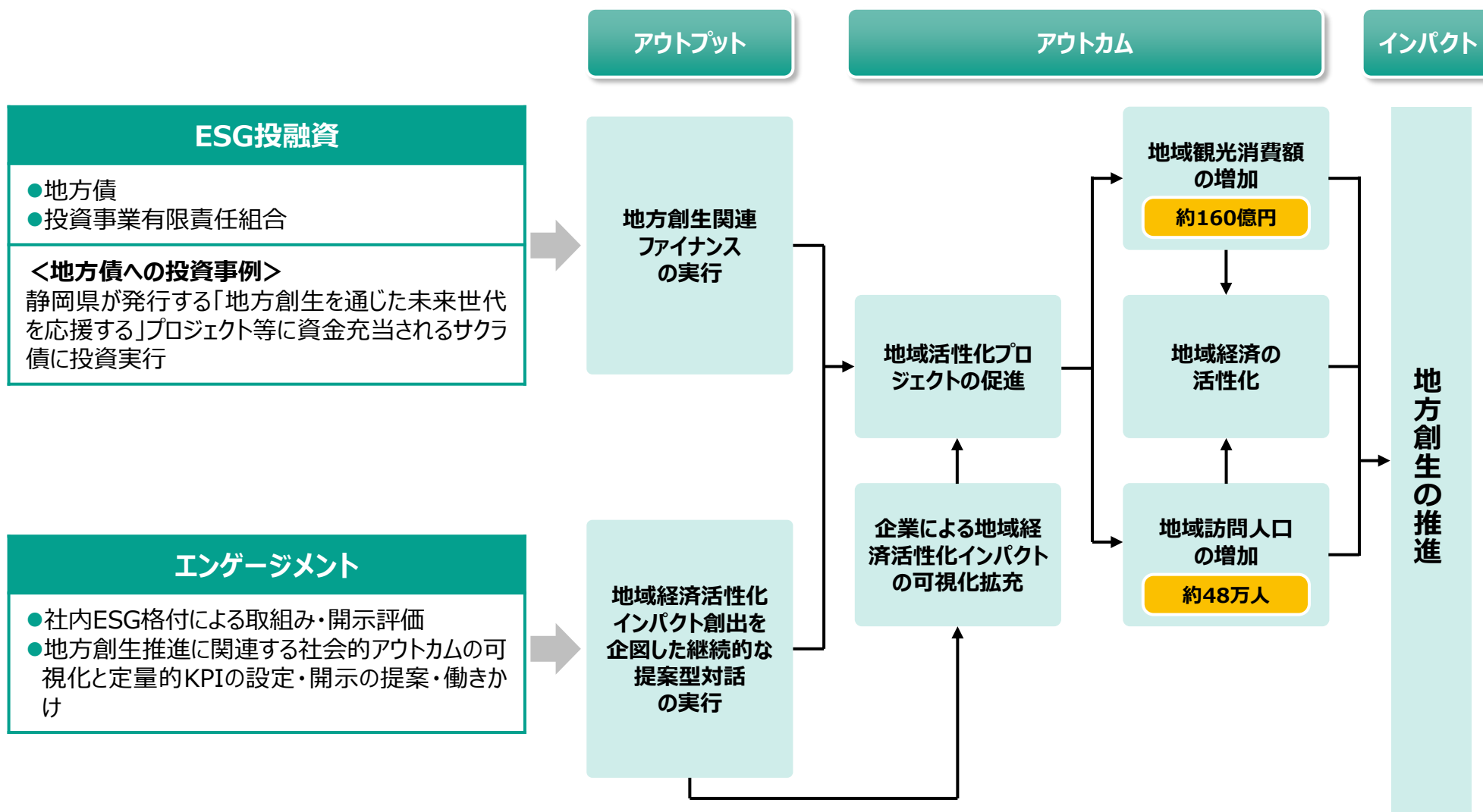














<脱炭素社会の実現>

 CO2排出削減寄与量(注2)	約	719	万t
 再生可能エネルギー発電量	約	268	万MWh
 CO2削減貢献量(注3)	約	97	万t
 カーボンのクレジット創出量	約	4,731	t

<生物多様性の保全>

 廃水・汚水処理量	約	4	億m ³ /年
 森林・海洋等の保全	約	13,252	ha
 リサイクル資源量	約	10,208	t
 フードロス削減量	約	562	t

<健康寿命の延伸(注4)>

 スポーツ施設の増改築	約	11	ha
 運動の機会・質が向上した受益者数	約	14	万人
 ヘルスケアサービスの最終受益者数	約	3,592	万人

<ソーシャル>

 ソーシャルボンド投資を通じた総受益者数	約	584	万人
 女性への教育・就労機会等の支援	約	116	万人
 衛生環境の改善	約	91	万人
 教育機会の改善	約	98	万人
 保健・フードプログラムの提供	約	85	万人
 社会的セーフティネットの提供	約	49	万人
 公共交通機関へのアクセス向上	約	30	万人
 通信サービスの新規提供・改善	約	36	万人
 雇用プログラムの提供	約	10	万人
 新たな農業技術の導入	約	31	万人

<地方創生の推進(注5)>

 地域訪問人口	約	48	万人
 地域観光消費額	約	160	億円

(注1)CO2排出削減寄与量は2024年度実績(対2019年度)、他は2022~2025年度の累計について、当社投融資比率に基づき当社帰属分を概算して表示

(注2)サステナビリティに重点をおいた対話とサステナブル・ミーティングを実施した投融資先企業の当社帰属分のみを集計

(注3)再生可能エネルギーへのプロジェクト・ファイナンスおよびインパクトファンド投資によるCO2削減貢献量をPCAFのコンセプトに基づき算出

(注4)健康寿命の延伸は、2025年度実績(累計)の当社帰属分

(注5)地方創生の推進は、2024~2025年度の累計の投融資先の貢献度と当社投融資比率に基づく当社帰属分

3

対外活動・外部からの評価





2025年10月 ジャパンウィークス 2025 日本経済新聞社主催「投資が日本を強くする」シンポジウム

■取締役 代表執行役社長 グループ経営責任者 CSuO 永島 英器

当社企画のパネルディスカッション

「中長期的な社会的価値の創造と経済的価値の向上の好循環に向けたインベストメントチェーン全体としての取組み—地域とともに進める取組みを中心に—」

において、社長の永島が冒頭あいさつを行ないました。



【主な発信内容】

- **サステナビリティへの取組みは未来世代への責任**であり、「社会的価値」と「経済的価値」の両立を通じて持続可能な社会づくりに貢献することは、当社の経営理念「**確かな安心をいつまでも**」に沿った活動です。
- 当社は、特に事業との関連が深い課題の一つとして「**地方創生の推進**」に注力しています。
- 「**地元の元気プロジェクト**」を通じて地域活性化に取り組み、お客さまに、**地元が元気になり生活圏が充実していく姿を実感いただく**ことで、お客さまや地域社会から評価され、信頼され、選ばれ続ける会社をめざします。

■調査部 筆頭運用調査役 鈴木 直行

冒頭あいさつに続くパネルディスカッションでは、当社から調査部の鈴木が登壇し、事業者・機関投資家それぞれの立場から、地域における価値創造の取組みについて意見交換を行ないました。

【主な発信内容】

- 機関投資家としての取組みのうち、**地域金融機関向け投融資とエンゲージメント、社会的インパクトの開示**について紹介しました。



2026年9月 インパクト志向金融宣言主催「設立5周年記念カンファレンス」

■ 執行役常務 資産運用事業長 大崎 能正

パネルディスカッション

「デット分野のインパクトファイナンスにおける現状とエンゲージメントの実践」

において、資産運用事業長の大崎が登壇しました。



【主な発信内容】

アセットオーナーの立場から、**融資・債券を通じたインパクトのとらえ方や、株主としてのエンゲージメントを通じた企業価値向上の考え方**について当社の方針や取組みを発信しました。

- インパクトファイナンスは社会課題解決型スタートアップへの投資の印象が強いが、当社のインパクトファイナンスは、**融資や債券などのデットが中心**です。
- アセットオーナーとしては、デット・エクイティを問わず、企業が実現する社会的インパクトに違いはないと考えており、**デット投資家および株主としての立場から、アセットクラスを跨いだ企業ベースでのエンゲージメントを推進**しています。
- 財務面の課題解決に向けた「**ファンダメンタルズに重点をおいた対話**」と、サステナビリティ課題解決および社会的インパクト創出につながる「**サステナビリティに重点をおいた対話**」の2軸で対話を展開しており、**中長期的な企業価値向上に向けた働きかけ**を行なっています。



2026年9月 Bloomberg主催「サステナブル・ファイナンス・プログラム」

■ 運用企画部 責任投資推進部長 細川 真典

「ESGエンゲージメントの実践」

をテーマに、責任投資推進部長の細川が登壇しました。

【主な発信内容】

- 建設的な対話には、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に加えサステナビリティの考慮が必要です。
- 企業の優先課題を特定し課題解決に向けた働きかけが有効と考えています。
- 機関投資家はエンゲージメントスキルの高度化に取り組んでいく必要があると考えています。



提供：Bloomberg

<その他の主な社外意見発信>

- ・英国A4S主催ラウンドテーブル 「トランジション計画への組織全体の参画」、「SBTi企業ネットゼロ基準改訂」
- ・Bloomberg主催特別ラウンドテーブル 「気候変動を巡る実務課題」、「TNFD・自然資本を巡る実務課題」
- ・クレディアグリコル証券主催サステナビリティクラブ 「GXやエネルギー安全保障等の観点からの日本の成長戦略」



当社は、責任投資の高度化に向け、国内外のイニシアティブに参画し、外部知見の収集や関係者との意見交換を継続的に行なっています。アセットオーナーとして、投資家としての課題認識や実務上の知見を共有し、エンゲージメント手法やデータ・指標の整備等のルールメイキングにおいて積極的に意見を発信しています。

取組みの事例

【GFANZ】



- GFANZは、2050年ネットゼロの実現に向け、金融機関による脱炭素社会への移行支援を推進する国際的なイニシアティブです。
- GFANZ日本支部は2023年6月に設立され、日本の金融機関、政府機関、企業等との連携を通じて、日本およびアジア太平洋地域におけるネットゼロへの移行支援に取り組んでいます。
- 当社は、GFANZ日本支部のコアワーキンググループおよびコンサルティティブグループに参加しています。

- コアワーキンググループでは、日本の金融機関によるネットゼロ移行計画（トランジション・プラン）の策定・高度化に向け、知見やベストプラクティスを共有しています。また、金融庁、経済産業省、環境省、GX推進機構等との勉強会・意見交換に参加しています。これらの活動を通じて、投資家としての課題認識や、移行金融の推進に向けた意見を発信しています。
- コンサルティティブグループ会合には、社長の永島が出席し、ネットゼロ移行に関する国内外の動向や課題について意見を発信しています。



経済産業省との勉強会（当社会議室にて撮影）



取組みの事例

【インパクト志向金融宣言】

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

- 当社は、AO/AM分科会(注)、融資・債券分科会、インパクト志向企業価値向上アライアンス(ICEA)に参加しています。
- ICEAでは、インパクト創出を企業価値に接続するための手法や開示情報等について、先進的な取組みを行なう事業会社や金融機関等と議論を実施しています。

(注)AO : Asset Owner、AM : Asset Manager

【インパクトコンソーシアム】



インパクトコンソーシアム

- 当社は、データ・指標分科会にディスカッションメンバーとして参加し、インパクト指標・データの整備や活用に関するルール形成に向けた議論に参画しています。
- 同分科会では、事業者・投資家等の関心が高い分野における指標・データ・事例の整理や、インパクトデータベース案内板の活用に向けた検討が進められており、当社はアセットオーナーの立場から実務上の課題認識や意見を発信しています。

【PCAF】



- PCAFは、ファイナンス・エミッション（金融機関の投融資に伴う温室効果ガス（GHG）排出量）を測定・開示するための国際的な枠組みを提供するイニシアティブです。
- PCAF Japan coalitionは2021年11月に設立され、金融機関間での知見・課題の共有や連携を通じて、ファイナンス・エミッションの計測・開示の高度化に取り組んでいます。
- 当社はPCAF Japanにおける会合に参加し、ファイナンス・エミッションの算定・開示に関する取組事例や実務上の課題認識を共有するとともに、金融機関における計測・開示の高度化に向けた議論へ継続的に参画しています。

●その他の参画しているイニシアティブ詳細は、当社ホームページをご参照ください。 [明治安田 ▶ イニシアティブへの参画](#)



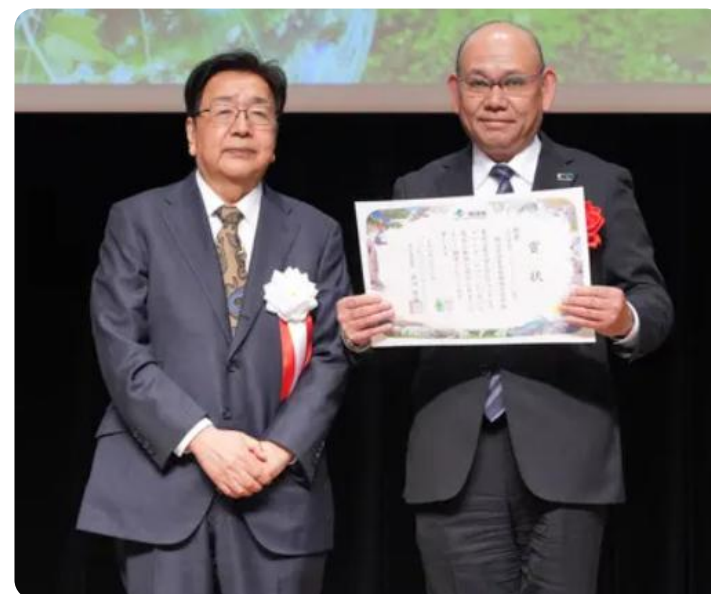
環境省が主催する第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン(注)」において、銅賞を受賞しました。第4回の「特別賞」、第5回の「銅賞」に続く3回目の表彰となりました。

第7回「銅賞」



受賞理由

- 国内外の動向が変化する環境下においても、経営層がサステナビリティ業務を積極的に推進していることにより、強固なガバナンス体制の構築や、SDG Impact Japanとの協働エンゲージメント本格化につながり、投資先企業の行動変化を促している。
- また、自治体との連携や中小企業向けESG評価ツールの提供、インパクトファイナンスへの注力など、アセットオーナーとしての実務面の取組も強化している点が評価された。
- 今後は、こうした取組のさらなる拡大が期待でき、銅賞となった。



(注) ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家・金融機関等について、その先進的取組みを表彰するもの



PRI年次評価、CDP気候変動調査、CDPサプライヤーエンゲージメント評価で3年連続最高評価を獲得し、責任投資への取組みは社外から高評価を受けています。2024年度から対話先企業へのアンケートを開始し、全社から肯定的な評価をいただきました。寄せられた意見を反映し、対話の質向上とPDCA運営を推進しています。

外部評価（PRI、CDP）

PRI(国連責任投資原則)年次評価
3年連続最高評価獲得

ポリシー・ガバナンス・戦略 ★★★★★
報告書の信頼醸成措置 ★★★★★

Signatory of:



CDP気候変動調査
3年連続最高評価企業選定

CDPサプライヤーエンゲージメント評価
3年連続最高評価獲得



対話先からの評価（アンケート各設問への回答結果）

① 事前資料が対話を進める
うえで有効であったか

とても有効である	76.5%
有効である	21.0%
合計	97.5%



【回答理由】

質問の内容が わかりやすかった	35.7%
事前に検討する 時間が十分にとれた	32.7%
質問の量が適量 だった	28.1%
その他計	3.5%

② 経営戦略や課題と照らして
適切な内容であったか

とても適切である	42.0%
適切である	51.9%
合計	93.9%



【回答理由】

新しい気づきを与えて くれた	33.8%
マテリアリティと適合 していた	32.5%
経営戦略/経営計画 と適合していた	29.9%
その他計	3.8%

③ 今後の取組みの参考となっ
たか

とても参考になった	54.3%
参考になった	35.8%
合計	90.1%



【回答理由】

参考となる 他社事例があった	53.8%
今後取り組みたい 有益な提案があった	35.3%
格付機関等の 情報提供があった	9.2%
その他計	1.7%

4

ディスクロージャー





当社では、SSBJ基準（サステナビリティ開示基準）に基づく開示項目に沿って、気候変動・自然に関する、「ガバナンス」、「戦略」、「リスクの管理」、「指標および目標」についての態勢整備や高度化を実施しています。

気候変動（TCFD開示）

自然（TNFD開示）

SSBJ 開示 4つの 構成 要素

ガバナンス

- 経営会議の諮問機関として「サステナビリティ検討会議」を設置し、気候変動にかかる戦略、リスク管理、指標・目標、移行計画等の検討、取組状況のモニタリングを行ない、経営会議・取締役会に報告
- 資産運用においては、責任投資推進体制の強化を目的に「責任投資推進部長」を設置し、ESGの観点をはじめとする社会課題の解決、持続可能な社会の実現に貢献するための基本的な考え方にに基づき、責任投資を推進

戦略

- 気候変動・自然に関して、リスクと機会を認識し、気候変動リスク・機会と自然関連リスク・機会を統合したかたちで整理 **P. 39**
- 気候変動に関するシナリオ分析 **P. 40**
- 脱炭素ファイナンスや投融資先との対話による投融資ポートフォリオの脱炭素化を推進 **P. 41-42**

- LEAPアプローチによる投融資ポートフォリオの現状分析を高度化 **P. 44-50**

リスクの 管理

- リスク管理全体統括部署が関連部署と連携しながら、気候変動によるリスク・機会の特定・評価、国内外の規制動向や当社の取組状況等のモニタリングを行ない、評価・検証を実施

- イニシアティブ等の動向をふまえ、適切なリスク管理態勢について調査・検討予定

指標および 目標

- 事業者・機関投資家双方の立場からCO₂排出量をモニタリングし、取組みの進捗状況を把握

- イニシアティブ等の動向をふまえ、適切な目標・指標について調査・検討予定



気候変動・自然に関して、下表に示すリスクと機会を認識しています。気候変動と自然資本・生物多様性は密接に関連しており、TNFDは、気候・自然の統合的な開示を奨励しています。これをふまえ、両者のリスク・機会を統合して整理しています。

リスクと機会			投融資ポートフォリオへの主な影響	時間軸 (主/副) (注1)	影響度 (注2)
● 気候変動関連(自然関連と共通するものを含む) ● 自然関連					
物理的 リスク	急性	● 世界的な気温上昇や海水面の上昇等に伴い、風水害（台風や高潮、集中豪雨等）が激甚化・頻発化 ● 山火事、原油流出など重大事象発生	投融資先の被災やサプライチェーンの寸断・事業停止に伴い、投融資の価値が毀損	主:短期 副:中長期	小～中
	慢性	● 熱中症の増加や熱帯性の感染症（マラリアやデング熱等）が流行 ● 大気汚染の深刻化や有害物質による健康被害、および生物多様性喪失に伴う新興感染症の流行 ● 干ばつ等に伴う農業生産力の低下、水質汚濁や海洋生物の多様性喪失等に伴う農水産資源の減少 ● AI需要拡大に伴う電力需要増加を通じた水資源の不足	高温化に伴う労働生産性の低下や、水資源の制約・農水産資源の減少等に伴うコスト増加により、投融資先の収益性が低下し、投融資の価値が毀損	主:中期 副:長期	小～中
移行 リスク	政策	● CO ₂ 排出に関する規制の強化や化石燃料賦課金・特定事業者負担金等のコストが増加 ● 土地・水利用、汚染物質等の規制強化・コスト増加	規制強化に伴う炭素関連コストや省エネ等への設備投資の増加により投融資先の収益性が低下し、投融資の価値が毀損	主:短期 副:中長期	中～大
	技術	● 既存製品から代替製品への需要シフトに伴う技術開発コスト、CO ₂ 排出量の少ない新設備導入に伴うコスト増加 ● 製品トレーサビリティ、工程転換等のコスト増加	低炭素化・トレーサビリティ対応に伴う設備投資・コスト増加等により投融資先の収益性が低下し、投融資の価値が毀損	主:中期 副:長期	中～大
	市場	● 消費者の選好・行動の変化による既存商品・サービスの需要減少 ● 原材料価格上昇、調達先限定等によるコスト増加 ● 認証・トレーサビリティ要求等の取引コスト増加	原材料価格の上昇等によるコスト増加や代替製品への需要シフトに伴う売上構造の変化等により投融資先の収益性が低下し、投融資の価値が毀損	主:中期 副:長期	中～大
	評判	● 気候変動リスクへの対応が不十分な企業の社会的評価が低下 ● ネイチャーウォッシュ、サプライチェーン等の批判	不買運動や取引停止などによる投融資先の売上減少や是正・訴訟コスト増加による収益力の低下により、投融資の価値が毀損	主:中期 副:長期	中～大
機会	効 資源	● 投融資先の効率的な資源利用による生産能力向上・コスト削減	低炭素化や自然環境保護に貢献する研究開発、設備投資が増加し、これらの企業・プロジェクトに対する当社の投融資機会が拡大	主:中期 副:長期	中～大
	エ ネル	● 再生可能エネルギーの浸透・価格安定	投融資先のエネルギーコスト縮減により利益率が改善し、投融資の価値が上昇	主:中期 副:長期	小～中
	サ ー ビ ス 製品・	● 環境技術（低炭素化技術）や再生可能エネルギー・蓄電池等の新技術の開発・導入が進展 ● 水・海洋資源、森・土地資源等の保全・改良に資する投資や新技術の開発・導入が進展	低炭素化や自然環境保護に貢献する新たな技術開発、設備投資に対する当社の投融資機会が拡大	主:中期 副:長期	中～大
	市場	● 風水害や熱中症、感染症等に対する、お客さまの予防意識や治療等に対する経済的なニーズの高まり ● 消費者の環境・自然保護に向けた行動や商品・サービス選好の変化	投融資先が扱う商品・サービスの需要増加により業績が伸長し、投融資の価値が上昇	主:中期 副:長期	小～中

(注1) 短期：今後1～2年以内に顕在化する可能性が高いリスク、中期：2030年ごろまでに顕在化、または本格化する可能性が高いリスク、長期：2030年以降に本格化する可能性があるリスク

(注2) 影響度は、自社オペレーション（拠点・IT・保有資産等）および投融資ポートフォリオへの財務影響を総合的に評価したもの



気候変動に関するリスクをより詳細に把握するため、当社は投資ポートフォリオへの影響についてシナリオ分析を行なっています。シナリオ分析では、複数の気候変動シナリオを用いて、気候変動が将来的に投資先企業の企業価値に与える影響を分析しています。なお、投資ポートフォリオへの影響分析は発展途上の段階であり、引き続き調査・分析を進めていきます。

投資ポートフォリオへの影響

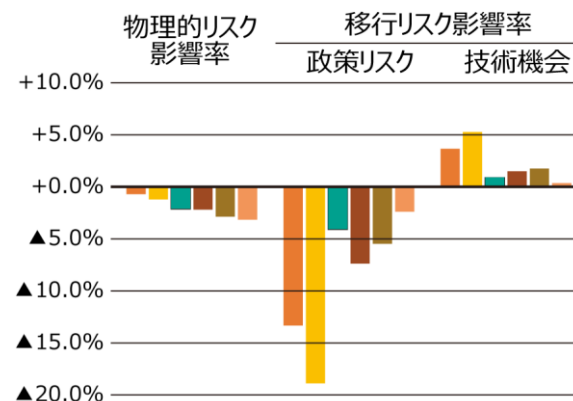
MSCI社の「CVaR」を導入し、気候変動に伴う投資ポートフォリオへの影響を定量的に評価しています（内外株式・内外社債）。

気候変動に伴う投資先企業への潜在的な財務インパクトを試算・分析した結果、1.5℃シナリオ（産業革命前からの気温上昇）では移行リスクが大きく、3.0℃シナリオでは異常気象が増加し、物理的リスクが大きくなりますが、想定される影響は実質純資産の範囲で吸収可能な水準と認識しています。

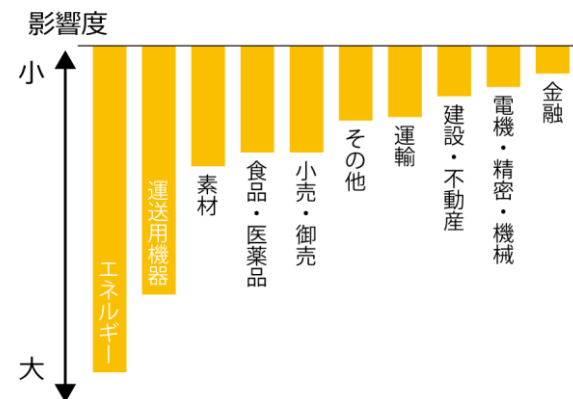
国内企業の業種別投資ポートフォリオへの影響度

国内企業について、業種別に投資ポートフォリオへの影響度を分析したところ、エネルギーや輸送用機器など、化石燃料を多く消費する産業で影響が大きくなると試算されました。当社ではこのような試算結果を投資先企業との建設的な対話に活用しています。

	NGFSシナリオ名(注)	シナリオの説明
1.5℃シナリオ	Low Demand	顕著な行動変容によるエネルギー需要の低下と炭素価格および技術導入により、2050年に世界全体のCO ₂ 排出量ネットゼロに到達するまでの経済的システムへの圧力を緩和
	Net Zero 2050	厳格な排出削減政策とイノベーションにより、地球温暖化を1.5℃に抑制し、一部の国では、CO ₂ 以外のすべての温室効果ガスについてもネットゼロを達成
2.0℃シナリオ	Below 2℃	排出削減政策の厳しさが徐々に増え、地球温暖化を2℃に抑える可能性が67%
	Delayed Transition	2030年まで排出量が減少せず、温暖化を2℃に抑えるには強力な政策が必要。CO ₂ 除去は限定的
3.0℃シナリオ	Nationally Determined Contributions	各国が約束したすべての政策が実施されると想定
	Fragmented World	気候政策導入が遅れ、国家間で分断。物理的リスク・移行リスク両方が高くなり、ネットゼロ目標を掲げる国では目標の80%しか達成できず、それ以外は現行政策の実施



（出所）MSCI 社「CVaR」を活用して試算



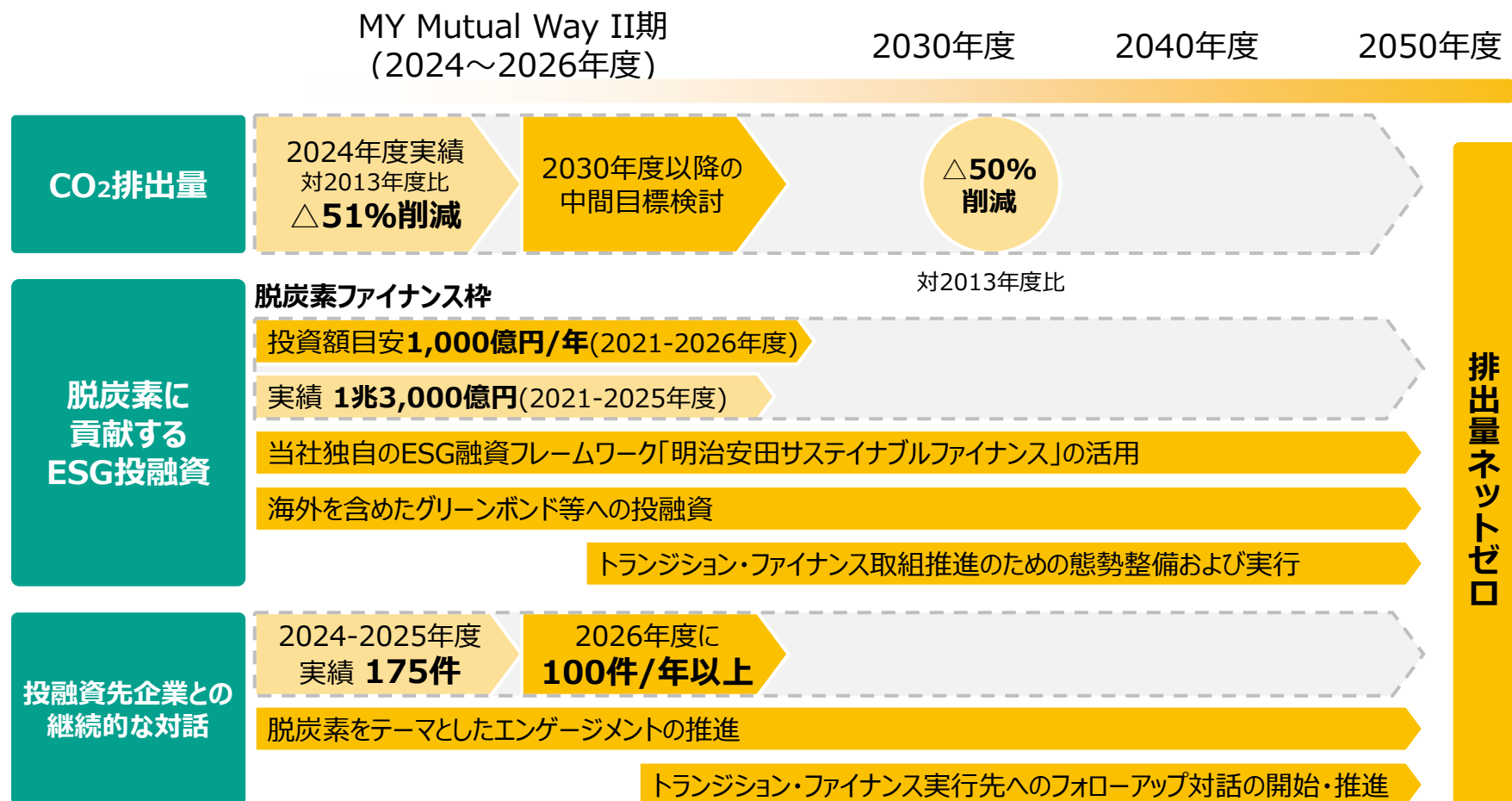
（注）国内株式・国内社債合算ベース（物理的リスク+移行リスク（政策リスク+技術機会））の影響度（Net Zero 2050シナリオ）
（出所）MSCI 社「CVaR」を活用して試算

（注）NGFS（Network for Greening the Financial System：気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が作成している、気候変動や脱炭素政策が経済・金融に与える影響を分析するための共通シナリオ

ディスクロージャー TCFD開示（ネットゼロ移行計画(注)）



脱炭素社会の実現に向け、投融資ポートフォリオのCO₂排出量について、2050年度までにネットゼロとする目標および、2030年度までに2013年度比50%削減とする中間目標を設定しています。脱炭素に貢献する投融資を推進するほか、投融資先企業の事業特性をふまえた継続的なエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に向けた取組みを後押ししています。

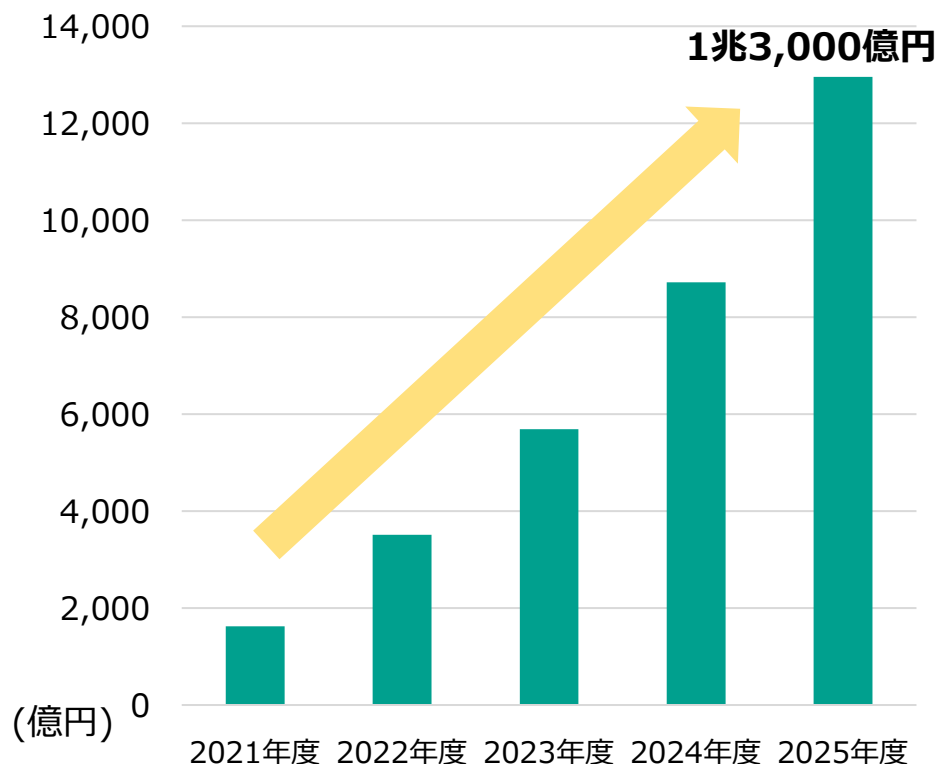


(注) 当社のネットゼロ移行計画の全体像については、[こちら](#)をご参照ください。



投融資ポートフォリオの脱炭素化に向けて、脱炭素をテーマとした投融資（脱炭素ファイナンス）を行なっているほか、多排出企業を中心にエンゲージメントを通じたマイルストーン管理を実施しています。

脱炭素をテーマとした投融資（累計額）



脱炭素をテーマとしたエンゲージメント

脱炭素をテーマとしたエンゲージメントにおいて、マイルストーン管理を実施しています。

一定の改善があることを確認している一方、目標設定水準や開示の具体性など残存課題もあり、今後も継続的な改善に向けて対話による働きかけを行ないます。

また、2026年度から、トランジション・ファイナンスの実行先に対して、トランジション戦略の実効性を担保することを主目的に、フォローアップ対話を開始しています。（詳細はP.18参照）

当該取組みを通じ、CO₂多排出企業等における排出量削減の取組みが順調に進捗しているかモニタリングをしています。

<対話により改善した企業の割合>

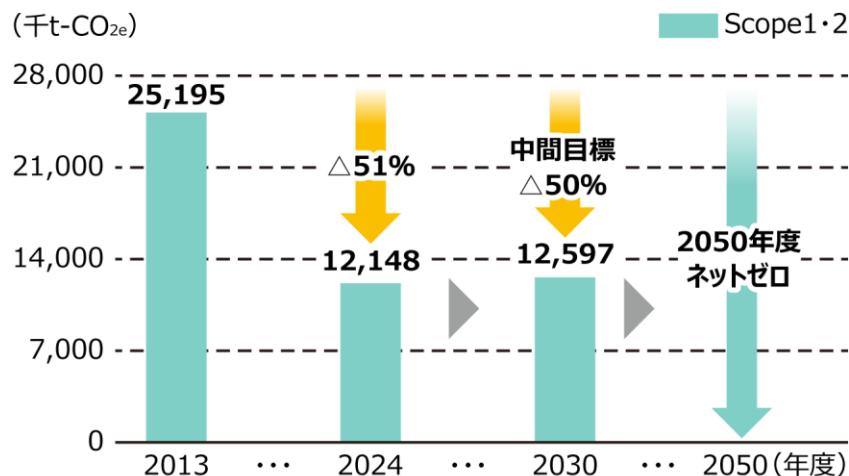
項目	割合（※）
総量ベースのCO ₂ 削減目標の設定	100%
カーボンニュートラルに向けたロードマップ作成	100%
2030年度CO ₂ 削減目標の引き上げ	67%

（※）2023年4月～2026年6月において、直近対話で改善を確認できた過年度対話先の割合

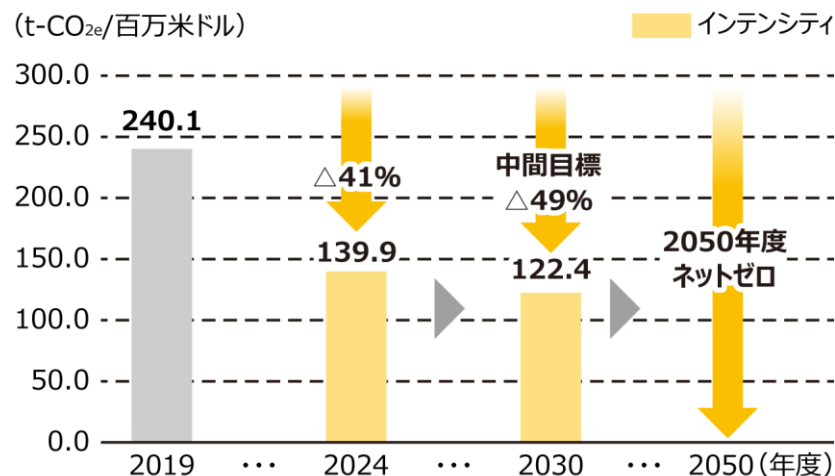


2024年度の投融資ポートフォリオにおけるCO₂総排出量は△51%、インテンシティ(注1)では△41%まで削減しており、2030年度の間目標に向けて順調に進捗しています(注2)。

● 投融資ポートフォリオのCO₂排出量(注3)



● 投融資ポートフォリオのインテンシティ(注4)



(注1) 投融資百万米ドルあたりのCO₂排出量

(注2) Scope1+2を対象とし、2024年度実績は2026年4月22日時点のデータにより算出。なお、2030年度のCO₂排出量削減目標は2024年度時点ですでに達成していますが、今後、トランジション・ファイナンスの推進に伴い、CO₂排出量の多い企業への投融資が増加する可能性があることから、2030年度目標はすえ置きとしています

(注3) 対象は国内上場企業の株式・社債・融資

(注4) 対象は国内・海外上場企業の株式・社債・融資および不動産(投資用物件)

CO₂排出量の詳細データは、[こちら](#)をご確認ください。



過年度までの依存・影響分析に加えて、ロケーション分析やリスク・機会の定量分析を実施することで、LEAPアプローチに沿った分析を高度化し、自然資本や生物多様性の保全に関する開示や対話準備を充実させました。

Scoping

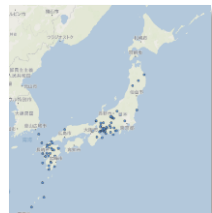
P. 45

- 当社**投融資ポートフォリオ全体が対象**。自然リスク評価ツール「ENCORE(注1)」を用いて、投融資先のセクターごとに依存・影響の分析を実施
- 分析の結果、重要セクターとして、**8セクター（食品・鉄鋼・非鉄、商社・卸売、電機・精密、電力・ガス、素材・化学、自動車・輸送機、運輸・物流）**を特定

Locate 自然との接点発見

P. 46-47

- 重要8セクターについて、「ENCORE」のデータを用いて、重要な自然ファクターを抽出のうえ自然資本への依存・影響のレベルを評価
- MSCIが提供する「MSCI GeoSpatial Asset Intelligence(注2)」の投融資先の**拠点データをもとにした分析（ロケーション分析）**を実施。重要8セクターから**対象企業（10社）**を選定し、**重要拠点（各社1拠点×10社=10拠点）**を特定



Evaluate 依存と影響の診断

P. 48

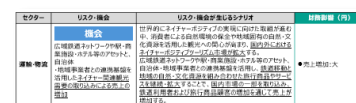
- 各対象企業の**重要拠点について、自然資本への依存・影響を分析**



Assess リスクと機会の評価

P. 49

- 重要拠点の分析内容をふまえて、**対象企業のリスク・機会の定量分析**を実施



Prepare 対応し報告するための準備

P. 50

- 分析結果を責任投資活動報告書等で開示
- 分析によって得られた示唆を活用し、**投融資先との対話を高度化**



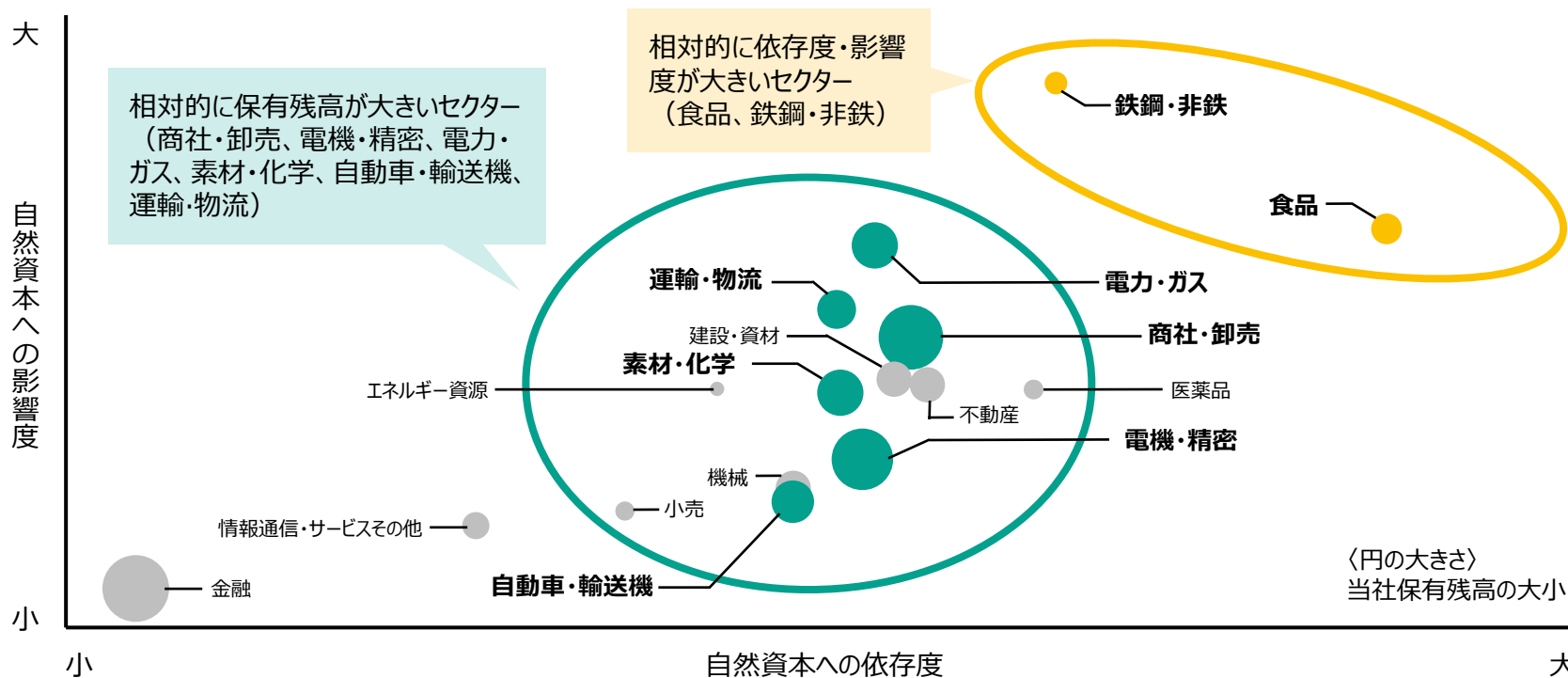
(注1) 国際金融業界団体「Natural Capital Finance Alliance(NCFA)」等が民間企業の自然への依存の大きさを把握することを目的に開発したオンライン分析ツール

(注2) MSCIが提供する気候および自然関連のリスクが懸念される場所を特定するデータツール。企業（約10万社）のロケーション（約118万カ所）に関連する物理的リスクについての情報を提供



当社投融資ポートフォリオ全体について、「ENCORE」を用いて、自然資本からの恩恵を享受している度合い（依存度）と自然資本の状態を変化させている度合い（影響度）について評価した結果、重要セクターとして、8セクター（食品、鉄鋼・非鉄、商社・卸売、電機・精密、電力・ガス、素材・化学、自動車・輸送機、運輸・物流）を特定しました。

● 依存・影響の関係図





前ページで特定した各セクターについて、「ENCORE」提供のデータをもとに、重要な自然ファクターを抽出のうえ依存・影響のレベルを評価し、セクター全般的に、水関連の自然ファクターへの依存・影響が特に大きい結果となりました。

● 8セクターにおける自然資本への依存・影響レベル評価

小 ← → 大

依存

自然ファクター \ セクター	運輸・物流	自動車・輸送機	商社・卸売	食品	素材・化学	鉄鋼・非鉄	電機・精密	電力・ガス
バイオマスの供給								
淡水供給								
降雨パターンの調整								
地域の（微・中）気候の調整								
大気浄化								
土壌と土砂の保持								
固体廃棄物の浄化								
水質浄化								
暴風雨の緩和								
大気および生態系による希釈								

影響

自然ファクター \ セクター	運輸・物流	自動車・輸送機	商社・卸売	食品	素材・化学	鉄鋼・非鉄	電機・精密	電力・ガス
水使用量								
土地利用面積								
淡水利用面積								
海底使用面積								
GHGの排出								
GHG以外の大気汚染物質排出								
水や土壌への有害汚染物質排出								
水や土壌への栄養塩汚染物質排出								
固形廃棄物の発生と放出								
外乱（騒音・光など）								



MSCI社が提供する「MSCI GeoSpatial Asset Intelligence」を活用し、拠点情報に基づいた分析（ロケーション分析）を実施しました。重要8セクターを中心に、投融資残高等をふまえて10社を選定のうえ、自然リスクと事業活動の観点から、重要拠点を特定しました。

ロケーション分析のステップ

ステップ

自然リスク
の整理

対象企業
の選定

重要拠点
の特定

考え方

自然リスクの整理

- ✓ 全投融資先の拠点情報をベースに、投融資ポートフォリオにとっての**主な自然リスク（地滑り、極端な高温、熱帯低気圧、汚染）**を整理

対象企業の選定

- ✓ 重要8セクターに属する投融資先を中心に、**自然リスクと投融資ポートフォリオにおける残高等をふまえて、10社を選定**

重要拠点の特定

- ✓ 上記10社について、**自然リスクと拠点の企業活動への影響**（生産拠点や操業拠点であること、対象企業の注力事業に関連することなど）をふまえて、重要拠点として**各社1拠点を特定**

※ 拠点情報は、MSCI社の「MSCI GeoSpatial Asset Intelligence」から取得

分析結果（一部）

- 特定した10拠点和自然リスクへの考察は以下のとおり

小 ←  → 大

主な自然リスク

セクター	企業	重要拠点	地滑り	極端な高温	熱帯低気圧	汚染
電力・ガス	A社	a 発電所	High	High	High	Very High
電力・ガス	B社	b 発電所	High	Medium	High	High
電機・精密	C社	c 工場	High	Low	High	High
電機・精密	D社	d 工場	Low	Medium	Low	Very High
電機・精密	E社	e 工場	Low	High	Medium	High
商社・卸売	F社	f 施設	High	High	Low	High
運輸・物流	G社	g 事業所	High	High	Very High	High
医薬品	H社	h 工場	High	High	High	Very High
医薬品	I社	i 工場	High	Medium	High	Very High
エネルギー資源	J社	j 基地	High	Medium	High	Very High

- ▶ 投融資先の自然リスクは、地滑りや熱帯低気圧など、水関連の自然ファクターに起因すると思われるリスクが多い
- ▶ 投融資先の自然リスクは、セクター一律ではなく、特定の拠点における立地条件と事業活動の組み合わせによって、リスクレベルが変化



「MSCI GeoSpatial Asset Intelligence」データおよび分析対象企業の開示内容等をもとに、前ページで特定した各拠点について、自然資本への依存・影響を整理のうえ、想定される可能性について詳細に分析しました。「ENCORE」データによる分析と同じく、水関連の自然ファクターへの依存・影響が特に大きい分析結果となりました。

ロケーション分析で特定した重要拠点の依存・影響分析

✓ : ロケーション分析で特定された項目（度合いが低いものは薄色で表現）
✓ : 各社の開示内容・TNFD等のガイダンスで特に重要とされた項目

			主な影響項目										主な依存項目										
セクター	企業	重要拠点	水 使用量	土地 利用 面積	淡水 利用 面積	海底 利用 面積	GHG 排出	大気 汚染 物質	水・ 土壌 有害 物質	水・ 土壌 栄養塩	廃棄物 発生	外乱	バイオ マス 供給	非生物 資源 供給	淡水 供給	降雨 調整	地域の 気候 調整	大気 浄化	土壌・ 土砂 保持	廃棄物 浄化	水質 浄化	暴風雨 緩和	大気・ 生態系 希釈
電力・ガス	A社	a 発電所		✓				✓								✓	✓		✓			✓	
電力・ガス	B社	b 発電所		✓	✓	✓			✓			✓				✓	✓	✓		✓		✓	✓
電機・精密	C社	c 工場		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓				✓	✓	✓		✓			✓	
電機・精密	D社	d 工場	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓				✓		✓					✓	
電機・精密	E社	e 工場	✓	✓			✓		✓	✓					✓	✓	✓		✓		✓	✓	
商社・卸売	F社	f 施設	✓				✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓					✓	
運輸・物流	G社	g 事業所	✓				✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓								
医薬品	H社	h 工場					✓	✓	✓		✓		✓		✓								
医薬品	I社	i 工場	✓				✓	✓	✓		✓												
エネルギー資源	J社	j 基地			✓	✓		✓	✓			✓				✓	✓					✓	

(依存・影響の詳細分析の例)

	項目	詳細
依存	● 降雨パターンの調整等	当拠点は樹林等の自然資源に囲まれた内陸部に立地しており、周辺の植生・土壌により、災害が防止され、拠点の操業への影響低減に寄与している可能性がある。
影響	● 水・土壌への有害・栄養塩汚染物質排出等	製造プロセスにおいて、工場排水や廃棄物の発生により、周辺の水質や土壌を汚染する可能性がある。汚染が生じた場合、周辺の生態系に一定の影響を及ぼす可能性がある。



シナリオ・算定式を作成・外部データを収集のうえ、対象とした投融資先企業に生じうる自然資本関連のリスク（物理的リスクと移行リスク）・機会について、財務的な影響を試算し、投融資先の企業価値に大きな影響を与えうる場合があることを確認しました。

定量分析のステップ

シナリオ・算出式作成

算出項目と定義を整理

- ・ 自然資本への依存・影響分析をふまえて、発生しうるリスク・機会を特定
- ・ 上記リスク・機会が発現するシナリオを作成
- ・ リスク・機会の財務的影響の算出式を作成

データ収集

算出に必要なデータの収集

- ・ 計算式に基づき、必要な外部データを収集
(注) 各社の開示情報、論文、政府機関、国際機関のレポート等から収集

試算

定量評価結果の作成

- ・ 収集データを用いて財務的影響を算出

試算結果

【リスク試算例】※

セクター	リスク・機会	リスク・機会が生じるシナリオ	財務影響（円）
電力・ガス	物理リスク 風況変化による発電量減少に伴う売上の減少（年間）	気候変動に伴う気温上昇や風況変化により、高温リスクの高い地域に立地する風力発電所において風速が低下し、年間発電電力量が減少する。これにより、風速低下による年間発電量減少量に応じて、年間の電力販売収入が減少する。	●売上減少：大
	移行リスク 排水・化学物質・廃棄物管理に関する規制強化に伴う罰金・対応コストの増加	企業活動等に伴う環境汚染の拡大や生態系への影響に対する懸念の高まりを受け、環境汚染防止や廃棄物管理に関する規制・要請が強化される。これらの処理要件の厳格化や処理単価の上昇を通じて、通常時の規制対応コストが増加する。また、排水・化学物質の漏洩等の汚染事故が発生した場合には、罰金や汚染除去、是正措置、追加処理等に伴う費用が発生する。	●規制対応コストの増加：大 ●罰金等の事故対応コスト：小

【機会試算例】※

セクター	リスク・機会	リスク・機会が生じるシナリオ	財務影響（円）
運輸・物流	機会 広域鉄道ネットワークや駅・商業施設・ホテル等のアセットと、自治体・地域事業者との連携基盤を活用したネイチャー関連観光需要の取り込みによる売上の増加	世界的にネイチャーポジティブの実現に向けた取組が進むなか、消費者による自然環境の保全や地域固有の自然・文化資源を活用した観光への関心が高まり、国内外におけるネイチャーポジティブツーリズム市場が拡大する。広域鉄道ネットワークや駅・商業施設・ホテル等のアセット、自治体・地域事業者との連携基盤を活用し、鉄道移動と地域の自然・文化資源を組み合わせた旅行商品やサービスを継続・拡大することで、国内市場の一部を取り込み、鉄道利用者および旅行商品顧客の増加を通じて売上が増加する。	●売上増加：大

※ 今回の試算により、投融資先における自然関連リスク・機会の財務的な大きさを把握。今後は、これらの算出結果を利用し、当社ポートフォリオへの影響評価を高度化を検討
なお、影響金額（円/年）は、100億円未満：小、100億円以上 1000億円未満：中、1000億円以上：大

- ▶ 自然関連リスクは、自然災害や異常気象による操業影響だけでなく、規制対応等を通じて、投融資先の収益性に影響を及ぼす可能性
- ▶ 財務影響試算額にはシナリオに応じた幅があるが、リスク・機会において大きい場合は1,000億円/年となる可能性



投融資先の生物多様性方針の制定やLEAPアプローチ実施状況の確認にとどまらず、自然資本に関するリスク（物理的リスクと移行リスク）の低減、機会の創出等についても対話を通じて提案し、投融資先における自然資本や生物多様性の保全への取組み・開示の高度化を推進していきます。

これまでの取組み

2024年度～2025年度の分析

- 投融資ポートフォリオ全体について、セクターレベルで自然資本への依存・影響を分析
⇒重要セクターとして、8セクター（食品、鉄鋼・非鉄、商社・卸売、電機・精密、電力・ガス、素材・化学、自動車・輸送機、運輸・物流）を特定し、自然ファクターごとの依存・影響を分析
- 重要8セクターのうち、4セクター（食品、鉄鋼・非鉄、商社・卸売、電力・ガス）についてバリューチェーンを含めた評価を実施

対話内容

- 【生物多様性方針】
 - 方針の制定状況の確認
 - 方針に記載すべき要素や好事例の紹介
- 【LEAPアプローチ】
 - 分析や情報開示状況の確認
 - 好事例の紹介

投融資先における自然資本や生物多様性の保全への取組み・開示の高度化

今年度の分析をふまえた取組み

2026年度の分析

- 投融資先の拠点情報に基づいた分析を実施
- 上記をふまえて、リスク・機会の定量分析を実施

対話内容の高度化（例）

- 今回の分析対象となった重要拠点および同様のリスク・機会を持つと考えられる投融資先との、定量分析や対応策等の議論
 - ▶ 自然資本に関するリスク・機会の定量的な把握や低減策等の議論



執行役常務
資産運用事業長
大崎 能正



2026年9月に、インパクト志向金融宣言の5周年記念カンファレンスにおいて、パネルディスカッションの登壇の機会をいただきました。参加者の熱意を肌で感じ、企業としての成長をめざしながら、社会課題の解決に向けて官民それぞれの立場から志を持って真摯に取り組んでいることを改めて実感しました。

当社は、現中期経営計画期間（2024～2026年度）において、インパクトファイナンス目標1,700億円を設定のうえ、すべてのアセットクラスを対象にインパクトファイナンスを推進しており、2025年度までに1,500億円を実行しました。

また、投融資先企業とは、ESG課題の解決や社会的インパクト創出を企図した対話を実施しています。この対話では、社会的価値の創出が信頼性やブランド価値の向上を通じて経済的価値の向上につながる好循環をめざし、アウトプットやアウトカムに基づくKPI設定を提案しています。

今後も、長期の機関投資家として、「社会的価値の創出」と「経済的価値の向上」を両立していくことで、お客さまに「確かな安心を、いつまでも」お届けできるように真摯に取り組んでいきます。

運用企画部
責任投資推進部長
細川 真典



気候変動による自然災害の発生、開発・環境汚染による生物多様性の損失など、責任投資を取り巻く環境は急速に変化してきており、当該課題解決に向けた取組みの重要性は一段と増しています。

こうしたなか、機関投資家には、投融資先企業の企業価値向上や持続可能な社会の実現に向けて、従来以上に主体的な役割を発揮することが期待されています。

2026年7月にはコーポレートガバナンス・コードが改訂され、機関投資家に対し、投融資先企業の中長期的な企業価値向上に向けて、「緊張感ある信頼関係」に基づく対話を行なうことの重要性が示されました。

当社は、これまでも、投融資先企業との建設的な対話を通じ、企業の行動変容や企業価値向上への後押しを行なってきましたが、より実効性ある取組みになるよう心掛け、推進してまいります。

今後も、責任投資の推進により、投融資先企業の経済的価値の向上と社会的価値の創出をめざし、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献していきます。

